

南海トラフ地震における
具体的な応急対策活動に関する計画改定

新旧対照表

平成 29 年 6 月

目次

| 修正前 | 修正後 |
|------------------------------------|---|
| 目次 | 目次 |
| 第2章 緊急輸送ルート計画 | 第2章 緊急輸送ルート計画 |
| 2. 緊急輸送ルートに対する発災時の措置 | 2. 緊急輸送ルートに対する発災時の措置 |
| (2) 関係機関による <u>タイムライン</u> に応じた目標行動 | (2) 関係機関による <u>連携と国民への協力要請</u> |
| (新設) | (3) <u>緊急輸送ルートの点検、啓開</u> |
| (新設) | (4) <u>必要な交通規制の実施</u> |
| (新設) | (5) <u>港湾等及び河川の活用</u> |
| 第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画 | 第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画 |
| 5. 警察、消防及び自衛隊の部隊間の活動調整と活動支援 | 5. 警察、消防、 <u>自衛隊及び国土交通省</u> の部隊間の活動調整と活動支援 |
| 6. 災害応急対策に活用する航空機及び艦船・船舶 | 6. 災害応急対策に活用する航空機及び艦船・船舶 <u>並びに災害対策用機械</u> |
| (新設) | (4) <u>災害対策用機械の運用の考え方</u> |
| 7. 警察庁、消防庁及び防衛省の部隊派遣の方針 | 7. 警察庁、消防庁、 <u>防衛省及び国土交通省</u> の部隊派遣の方針 |
| (新設) | (4) <u>国土交通省</u> |
| 第4章 医療活動に係る計画 | 第4章 医療活動に係る計画 |
| 6. DMA Tの <u>活動終了以降</u> | 6. DMA T <u>以外の医療チームの活動</u> |
| 第5章 物資調達に係る計画 | 第5章 物資調達に係る計画 |
| 2. 物資調達の対象品目、対象府県 | 2. <u>プッシュ型支援による</u> 物資調達の対象品目、対象府県 |
| 4. 広域物資輸送拠点 | 4. 広域物資輸送拠点等 |
| (1) 広域物資輸送拠点 | (1) 広域物資輸送拠点等 |
| (2) 広域物資輸送拠点の施設基準 | (2) 広域物資輸送拠点等の施設基準及び代替拠点の確保 |
| 8. 全国的な物資不足への対応 | 8. 全国的な物資不足等への対応 |
| (新設) | 9. <u>平時の生産・流通体制への早期回復</u> |
| 第6章 燃料供給に係る計画 | 第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画 |
| (新設) | <u>I 燃料供給</u> |
| 2. 石油業界における基本的な燃料供給体制 | 2. 石油業界における基本的な燃料供給体制 |
| (2) 「災害時石油供給連携計画」に基づく相互連携 | (2) 「災害時石油供給連携計画」及び「 <u>災害時石油ガス供給連携計画</u> 」に基づく相互連携 |
| (新設) | <u>II 電力・ガスの臨時供給</u> |

目次

| 修正前 | 修正後 |
|-------------------------|------------------------------------|
| (新設) | <u>1. 趣旨</u> |
| (新設) | <u>2. 電力業界における広域での需給調整体制</u> |
| (新設) | <u>3. 電力業界、ガス業界における広域での支援体制</u> |
| (新設) | <u>(1) 電力業界</u> |
| (新設) | <u>(2) ガス業界</u> |
| (新設) | <u>4. 重要施設への臨時供給</u> |
| (新設) | <u>(1) 電力業界</u> |
| (新設) | <u>(2) ガス業界</u> |
| (新設) | <u>5. 緊急通行車両等の通行体制の確保</u> |
| 別表 3 - 3 航空機用活動拠点 (候補地) | 別表 3 - 3 航空機用 <u>救助</u> 活動拠点 (候補地) |

第1章 具体計画の適用について

| 修正前 | 修正後 |
|--|---|
| <p>第1章 具体計画の適用について</p> <p>1. 具体計画の位置づけ</p> <p>(1) この南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（以下「具体計画」という。）は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第4条に規定する「南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月中央防災会議）第4章において作成するとされた災害応急対策活動の具体的な内容を定める計画であり、南海トラフ地震発生時に、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及びこれに基づく防災計画等と相まって、主に緊急災害対策本部並びに指定行政機関及び指定地方行政機関が行うべき地方公共団体に対する応援に関する事項を中心に、当該事項に関連して地方公共団体等が実施すべき役割等も含めて定めるものである。</p> <p>(2) 具体計画は、内閣府に平成23年8月に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会（座長：阿部勝征東京大学名誉教授。以下「モデル検討会」という。）」において最新の科学的知見に基づき想定した最大クラスの地震・津波の震度分布及び津波高の推計結果並びに中央防災会議防災対策推進検討会議の下に平成24年4月に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（主査：河田恵昭関西大学教授。以下「対策検討WG」という。）」が報告した被害想定に基づき、国が実施する災害応急対策に係る緊急輸送ルート、救助・消火活動等、医療活動、物資調達、燃料供給及び防災拠点に関する活動内容を具体的に定めている。</p> <p>2. 具体計画に基づく初動対応と活動体制の確立</p> <p>(1) 具体計画に基づく初動対応を行う判断基準</p> <p>①指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関及び指定地方公共機関（以下これらを総称して「防災関係機関」という。）は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時の震央地名の区域が、モデル検討会において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、 ・中部地方、近畿地方及び四国・九州地方の<u>3地域</u>のいずれにおいても、震度6強以上の震度が観測された場合、又は大津波警報が発表された場合 <p>には、被害全容の把握を待つことなく、具体計画に基づく災害応急対策活動を直ちに開始する。</p> | <p>第1章 具体計画の適用について</p> <p>1. 具体計画の位置づけ</p> <p>(1) この南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画（以下「具体計画」という。）は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。<u>以下「特措法」という。</u>）第4条に規定する「南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月中央防災会議）」第4章において作成するとされた災害応急対策活動の具体的な内容を定める計画であり、南海トラフ地震発生時に、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。<u>以下「法」という。</u>）及びこれに基づく防災計画等と相まって、主に緊急災害対策本部並びに指定行政機関及び指定地方行政機関が行うべき地方公共団体に対する応援に関する事項を中心に、当該事項に関連して地方公共団体等が実施すべき役割等も含めて定めるものである。</p> <p>(2) 具体計画は、内閣府に平成23年8月に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会（座長：阿部勝征東京大学名誉教授。以下「モデル検討会」という。）」において最新の科学的知見に基づき想定した最大クラスの地震・津波の震度分布及び津波高の推計結果並びに中央防災会議防災対策推進検討会議の下に平成24年4月に設置された「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（主査：河田恵昭関西大学教授。以下「対策検討WG」という。）」が報告した被害想定に基づき、国が実施する災害応急対策に係る緊急輸送ルート、救助・消火活動等、医療活動、物資調達、<u>燃料供給、電力・ガスの臨時供給</u>及び防災拠点に関する活動内容を具体的に定めている。</p> <p>2. 具体計画に基づく初動対応と活動体制の確立</p> <p>(1) 具体計画に基づく初動対応を行う判断基準</p> <p>①指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関及び指定地方公共機関（以下これらを総称して「防災関係機関」という。）は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時の震央地名の区域が、モデル検討会において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、 ・中部地方、近畿地方及び四国・九州地方の<u>いずれの地域</u>においても、震度6強以上の震度の観測又は大津波警報の発表の<u>いずれかがあった場合</u> <p>には、被害全容の把握を待つことなく、具体計画に基づく災害応急対策活動を直ちに開始する。</p> |

第1章 具体計画の適用について

| 修正前 | 修正後 |
|---|---|
| <p>②上記①の基準に相当する地震が発生後、「緊急事態に対する政府の初動対処体制について（平成15年11月21日閣議決定）」に基づき内閣危機管理監が召集する緊急参集チームにおいて、防災関係機関が具体計画に基づく行動を開始していることを確認する。</p> <p>（2）災害緊急事態の布告と緊急災害対策本部の設置</p> <p>①政府は、速やかに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置を閣議にて決定し、速やかに<u>災害対策基本法第108条</u>に基づく災害緊急事態への対処基本方針を定める。</p> <p>②対処方針には、次に掲げる事項を定め、広く国民及び企業に対して協力を要請する。</p> <p>（新設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国防、社会秩序の維持及び消防のために不可欠な部隊を除く<u>最大勢力</u>の警察、消防、自衛隊及び海上保安庁の部隊、DMATその他の応援部隊を被災地に迅速に投入し、人命救助を第一とした災害応急対策活動に全力を尽くすこと <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料、飲料水、医療物資、燃料及び生活必需品を被災地向けに全国からできる限り確保し、遅滞なく供給すること <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>③緊急災害対策本部は、災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため、応援部隊の災害現場への投入を迅速化するための輸送手段の確保、交通規制や道路啓開等を通じた</p> | <p>②上記①の基準に相当する地震が発生後、「緊急事態に対する政府の初動対処体制について（平成15年11月21日閣議決定）」に基づき内閣危機管理監が<u>参集させる</u>緊急参集チームにおいて、防災関係機関が具体計画に基づく行動を開始していることを確認する。</p> <p>（2）災害緊急事態の布告と緊急災害対策本部の設置</p> <p>①政府は、速やかに災害緊急事態の布告及び緊急災害対策本部の設置を閣議にて決定し、速やかに<u>法第108条</u>に基づく災害緊急事態への対処基本方針を定める。</p> <p>②対処<u>基本</u>方針には、次に掲げる事項を定め、広く国民及び企業に対して協力を要請する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>災害応急対策に必要な部隊、物資等を被災地に投入するための緊急輸送ルート</u>を確保し、<u>緊急通行車両等の通行の確保に全力を挙げる</u>こと ・国防、社会秩序の維持及び消防のために不可欠な部隊を除く警察、消防、自衛隊及び海上保安庁の部隊、<u>災害派遣医療チーム（DMAT）、国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）</u>その他の応援部隊を被災地に迅速に<u>最大限</u>投入し、人命救助を第一とした災害応急対策活動に全力を尽くすこと <p>（略）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食料、飲料水、医療物資、燃料及び生活必需品を被災地向けに全国からできる限り確保し、遅滞なく供給するとともに<u>これらの物資の買いだめ、買い急ぎを防止すること</u> ・被災地住民の生活の復旧等のため、<u>電気、ガス、水道、通信等のライフラインの復旧に全力を挙げるとともに、道路、空港、港湾、鉄道等の交通インフラの早期復旧を目指す</u>こと ・被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、<u>的確に情報を提供すること、特に帰宅困難者に対して「むやみに移動を開始しない」という一斉帰宅抑制の協力を求める</u>こと <p>③緊急災害対策本部は、災害応急対策を的確かつ迅速に実施するため、応援部隊の災害現場への投入を迅速化するための輸送手段の確保、交通規制や道路啓開等を通じた</p> |

第1章 具体計画の適用について

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| <p>緊急通行車両の通行の確保などについての総合調整を行う。</p> | <p>緊急通行車両等の通行の確保などについての総合調整を行う。</p> |
| <p>(3) 緊急災害現地対策本部の設置と都道府県災害対策本部等の関係機関との密接な連携</p> | <p>(3) 緊急災害現地対策本部の設置と都道府県災害対策本部等の関係機関との密接な連携</p> |
| <p>②政府現地対策本部は、被災府県の災害対策本部との合同会議等を通じて、情報の共有と状況認識の統一を図るとともに、救助・救急、消火活動、医療活動等の実施機関と密接に連携し、災害応急対策の実施を推進する。</p> | <p>②政府現地対策本部は、被災府県の災害対策本部との合同会議等を通じて、情報の共有と状況認識の統一を図るとともに、救助・救急活動、消火活動、医療活動等の実施機関と密接に連携し、災害応急対策の実施を推進する。</p> |
| <p>3. タイムラインに応じた目標行動</p> | <p>3. タイムラインに応じた目標行動</p> |
| <p>(1) 具体計画では、発災時からの経過時間に応じた<u>タイムラインを5頁のとおり設定し、防災関係機関はこれを踏まえて緊急災害対策本部の総合調整の下、相互に連携して迅速な行動を行う。</u></p> | <p>(1) 具体計画では、発災時からの経過時間に応じた<u>5頁に示すタイムラインを目安に、防災関係機関は緊急災害対策本部の総合調整の下、相互に連携して迅速な行動を行う。</u></p> |
| <p>(2) このタイムラインに定めた内容は、国及び地方公共団体の複数の防災関係機関が人命救助のために重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルートの通行確保、救助・救急、消火活動、医療活動、物資供給、燃料供給等の活動を整合的かつ調和的に行うための目安である。実際には地震の発生時間や被災状況、各防災関係機関の実情に応じて相違があることに留意が必要である。</p> | <p>(2) このタイムラインに定めた内容は、国及び地方公共団体の複数の防災関係機関が人命救助のために重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルートの通行確保、救助・救急活動、消火活動、医療活動、物資供給、<u>燃料供給、電力・ガスの臨時供給等</u>の活動を整合的かつ調和的に行うための目安である。実際には地震の発生時間や被災状況、各防災関係機関の実情に応じて相違があることに留意が必要である。</p> |
| <p>4. 用語の定義</p> | <p>4. 用語の定義</p> |
| <p>(略)</p> | <p>(略)</p> |
| <p>・南海トラフ地震：<u>南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法</u>第2条第2項に規定する南海トラフ地震をいう。</p> | <p>・南海トラフ地震：<u>特措法</u>第2条第2項に規定する南海トラフ地震をいう。</p> |
| <p>(略)</p> | <p>(略)</p> |

第2章 緊急輸送ルート計画

| 修正前 | 修正後 |
|---|---|
| <p>第2章 緊急輸送ルート計画</p> <p>1. 趣旨</p> <p>(2) 緊急輸送ルートは、都道府県地域防災計画で定める緊急輸送道路を踏まえ、国土の骨格をなす幹線道路である高速道路、直轄国道を中心に全国から広域応援部隊や緊急物資輸送車両の広域的な移動を確保するとともに、甚大な地震・津波被害が見込まれる区域及び防災拠点に到達するために、必要に応じて都道府県等が管理する道路も含め、選定したネットワークである。</p> <p>2. 緊急輸送ルートに対する発災時の措置</p> <p>(1) 緊急輸送ルート計画</p> <p>①緊急輸送ルート計画に緊急輸送ルートとして定める道路は、全国の都道府県から被害が甚大な地域に到達するための必要最低限のルートとして選定¹したものである。 (別表2-1 緊急輸送ルートの路線及び区間、別図2-1 緊急輸送ルート、各種防災拠点一覧図(広域版))</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 関係機関によるタイムラインに応じた目標行動</p> <p>①<u>道路管理者は、発災後、第1章 3. に掲げるタイムラインに応じて、緊急輸送ルートの点検、道路啓開を行う。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>第2章 緊急輸送ルート計画</p> <p>1. 趣旨</p> <p>(2) 緊急輸送ルートは、都道府県地域防災計画で定める緊急輸送道路を踏まえ、国土の骨格をなす幹線道路である高速道路、直轄国道を中心に全国から広域応援部隊や緊急物資輸送車両の広域的な移動を確保するとともに、甚大な地震・津波被害が見込まれる区域及び防災拠点に到達し、活動を確保するために、必要に応じて都道府県等が管理する道路も含め、選定したネットワークである。</p> <p>2. 緊急輸送ルートに対する発災時の措置</p> <p>(1) 緊急輸送ルート計画</p> <p>①緊急輸送ルート計画に緊急輸送ルートとして定める道路は、全国の都道府県から被害が甚大な地域に到達し、活動するための必要最低限のルートとして選定¹したものである。(別表2-1 緊急輸送ルートの路線及び区間、別図2-1 緊急輸送ルート、各種防災拠点一覧図(広域版))</p> <p>③<u>緊急輸送ルートから各防災拠点、災害拠点病院など重要な拠点へのアクセスについては、各道路管理者、港湾管理者及び漁港管理者(以下「道路管理者等」という。)が、被災状況等を踏まえ、必要な啓開を速やかに行う。</u></p> <p>(2) 関係機関による<u>連携と国民への協力要請</u></p> <p>①<u>関係機関は、発災後、第1章 3. に掲げるタイムラインを目安に、緊急輸送ルートの確保に関する活動を連携して実施する。</u></p> <p>②<u>南海トラフ地震発生時には、都市部において道路交通麻痺が想定されることから、被害が大きい地域の都市部における緊急輸送ルートの確保に際しては、自動車利用の制限、放置車両の移動など国民の理解・協力が必要不可欠である。そのため、政府、被災府県は、一般車両の通行禁止等について、広く国民に協力を要請する。</u></p> <p>(国民への協力要請の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>通行禁止等の交通規制が行われた区域又は道路の区間を通行中の車両の運転者は、速やかに他の場所へ移動してください。</u> ・<u>通行禁止等の交通規制が行われている道路以外の場所への移動が困難なときは、車</u> |

第2章 緊急輸送ルート計画

| 修正前 | 修正後 |
|---|---|
| <p>(新設)</p> <p>②国土交通省は、このタイムラインに応じて、緊急輸送ルートについて、他の道路管理者が管理するものも含め、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通行可能区間（緊急通行車両のみか否かを含む） ・通行止め区間（通行止めの要因及び解除の見通し並びにその間の迂回ルート情報を含む） ・点検中区間（点検完了の見通しを含む） ・未点検区間（未点検の要因を含む） <p>を明らかにして、緊急災害対策本部に対して定期的に報告するものとする。また、政府現地対策本部は、その所管区域内の国土交通省地方整備局及び都道府県と協力して上記情報を収集し、速やかに緊急対策本部に報告するものとする。</p> <p>③緊急災害対策本部及び政府現地対策本部は、国土交通省と連携し、プローブ情報等民間事業者が保有・公表するビッグデータも活用しつつ、緊急輸送ルートの通行可否情報、被災による通行不能区間に対する迂回ルート等の情報を関係省庁に共有する。</p> <p>(新設)</p> | <p><u>両をできる限り道路の左側端に沿って駐車し、緊急通行車両等の通行や災害応急対策の実施の妨げとならないよう駐車してください。</u></p> <p><u>・道路上に駐車する際には、道路啓開作業時に車両の移動を行えるようエンジンキーは付けたまま又は分かりやすい場所に置き、ドアはロックしないようにしてください。</u></p> <p><u>・渋滞の発生を防ぐため、避難や家族の迎えなどに自動車は使用しないでください。</u></p> <p><u>(3) 緊急輸送ルートの点検、啓開</u></p> <p>①国土交通省は、このタイムラインに応じて、緊急輸送ルートについて、他の道路管理者が管理するものも含め、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通行可能区間（緊急通行車両等のみか否かを含む） ・通行止め区間（通行止めの要因及び解除の見通し並びにその間の迂回ルート情報を含む） ・点検中区間（点検完了の見通しを含む） ・未点検区間（未点検の要因を含む） <p>を明らかにして、緊急災害対策本部に対して定期的に報告するものとする。また、警察庁においては<u>プローブ情報処理システム</u>、国土交通省においては<u>災害通行実績データシステム</u>によって官民ビッグデータを活用し、相互に連携を図りつつ、緊急輸送ルート等の通行可否情報、被災による通行不能区間に対する迂回ルート等の情報を緊急災害対策本部に提供する。</p> <p>政府現地対策本部は、その所管区域内の国土交通省地方整備局及び都道府県と協力して上記情報を収集し、速やかに緊急対策本部に報告するものとする。</p> <p>②緊急災害対策本部及び政府現地対策本部は、国土交通省と連携し、<u>これらの情報をもとにした緊急輸送ルートの通行可否情報、被災による通行不能区間に対する迂回ルート等の情報を防災関係機関に共有する。</u></p> <p>③道路管理者等は、必要に応じて、自らの管理する道路について、<u>法第76条の6の規定に基づき、区間の指定を行い、車両の移動など緊急通行車両等の通行を確保するために必要な措置を行う。</u></p> <p><u>また、道路啓開の実施と併せ、啓開の支障とならないよう立ち往生車両を誘導し、滞留車両を円滑に移動させ、緊急通行車両等の通行を確保する。</u></p> |

第2章 緊急輸送ルート計画

| 修正前 | 修正後 |
|---|--|
| (新設) | <p>④なお、道路管理者は、早期の道路啓開のため、カメラ等の活用のほか民間が保有する情報の活用による迅速な情報収集力の向上に努めるとともに、啓開用資機材を融通できるよう、民間も含めた資機材保有者間の情報共有及び資機材共有の仕組みを事前に構築しておく。</p> |
| <p>(新設) ④警察庁は、緊急輸送を確保するために、都道府県警察が直ちに一般車両の通行を禁止するなどの必要な交通規制を行うとともに、緊急輸送ルートについて、道路管理者による道路啓開状況を踏まえ、都道府県公安委員会が必要な緊急交通路を迅速かつ的確に指定するよう指導・調整を行い、緊急通行車両の円滑な通行を確保する。</p> | <p>(4) 必要な交通規制の実施 ①被災都道府県警察は、緊急通行車両等の通行を確保するため、直ちに被害が甚大な地域への車両の流入禁止規制や一般車両の通行を禁止するなどの必要な交通規制を行い、緊急交通路指定予定路線からの一般車両の排除等を行う。 また、都道府県公安委員会は、緊急交通路を指定するために必要があると認めるときは、法第76条の4第1項に基づき、道路管理者等に対し、法第76条の6の規定に基づく車両の移動等の措置をとるべきことを要請する。</p> |
| (新設) | <p>②警察庁は、緊急輸送ルートについて、道路管理者による道路啓開状況を踏まえ、都道府県公安委員会が必要な緊急交通路を迅速かつ的確に指定するよう指導・調整を行い、緊急通行車両等の円滑な通行を確保する。</p> |
| (新設) | <p>③緊急災害対策本部は、警察庁及び都道府県に対して、緊急自動車以外の災害応急対策に従事する車両や緊急物資輸送車両等の緊急交通路の通行のため、都道府県公安委員会及び都道府県知事が緊急通行車両確認標章の発行を円滑に行うことができるよう必要な情報提供を行う。</p> |
| <p>(新設) (新設)</p> | <p>(5) 港湾等及び河川の活用 ①緊急災害対策本部及び国土交通省並びに被災都道府県は、地震被害により道路が寸断されるなど、陸路による移動や輸送が困難な場合、海上輸送拠点に指定された港湾や地域防災計画に位置づけられた漁港、緊急用河川敷道路、緊急用船着場²など河川の活用を検討する。</p> |
| (新設) | <p>②上記①の活用に備えて、発災後港湾管理者や漁港管理者、河川管理者は、津波の状況等を踏まえ、必要に応じて、海上輸送拠点に指定された港湾や地域防災計画に位置づけられた漁港、緊急用河川敷道路、緊急用船着場の点検を行う。</p> |

第2章 緊急輸送ルート計画

| 修正前 | 修正後 |
|------|---|
| (新設) | <u>2 国土交通省は、防災業務計画において、災害時の緊急復旧活動等のための緊急用河川敷道路、緊急用船着場の整備を推進しており、例えば、淀川では緊急用河川敷道路を65.5km、緊急用船着場を9箇所整備するなど、災害が発生した場合の河川の活用に備えている。</u> |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|---|--|
| <p>第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画</p> <p>1. 趣旨</p> <p>(1) 南海トラフ地震による甚大な被害に対して、人命救助のために重要な72時間を考慮しつつ、被災府県内の警察・消防機関は、発災直後から救助・救急、消火等に必要な部隊（以下「域内部隊」という。）を最大限動員するとともに、国は、被害が甚大と見込まれる地域に対して、全国から最大勢力の応援部隊を可能な限り早くと確に投入する必要がある。</p> <p>(2) このため、被災地域内で動員する警察・消防機関の域内部隊に加えて、全国からの「警察災害派遣隊」、「緊急消防援助隊」、「自衛隊の災害派遣部隊」（以下「広域応援部隊」という。）の初動期における派遣の方針と具体的な手順等を明らかにする。</p> <p>(3) 域内部隊と広域応援部隊は、次に掲げる事項に関し、緊急災害対策本部による総合調整の下、緊密な連携を図りながら、救助・救急活動、消火活動のほか、医療活動、交通規制、避難生活支援等、国民の生命に直結する多岐にわたる災害応急対策活動に従事する。</p> <p>（新設） （略） （新設）</p> <p>2. 救助・救急、消火等に必要な部隊の動員の考え方</p> <p>(1) 被災地域内の救助・救急、消火等要員の最大限の動員</p> <p>・被災地域に所在する警察・消防機関は、発災直後から、管内の被災地域に対して域内部隊を最大限動員して救助・救急、消火活動等に従事する。（各県の職員数は別表3-1のとおり）</p> <p>(2) 広域応援部隊の派遣</p> <p>・一方、被災地域内の警察・消防機関の勢力に比して甚大な被害が想定される県（以下「重点受援県」という。）に対しては、全国からの広域応援部隊を迅速に投入する</p> | <p>第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画</p> <p>1. 趣旨</p> <p>(1) 南海トラフ地震による甚大な被害に対して、人命救助のために重要な72時間を考慮しつつ、被災府県内の警察・消防機関は、発災直後から救助・救急、消火等に必要な部隊を最大限動員するとともに、<u>これらの活動の支援等のため、国土交通省は被災管内の TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を最大限動員するものとする。さらに、</u>国は、被害が甚大と見込まれる地域に対して、全国から最大勢力の応援部隊を可能な限り早くと確に投入する必要がある。</p> <p>(2) このため、被災地域内で動員する警察・消防・<u>国土交通省 TEC-FORCE の部隊（以下「域内部隊」という。）</u>に加えて、全国からの「警察災害派遣隊」、「緊急消防援助隊」、「自衛隊の災害派遣部隊」<u>及び「国土交通省 TEC-FORCE」</u>（以下「広域応援部隊」という。）の初動期における派遣の方針と具体的な手順等を明らかにする。</p> <p>(3) 域内部隊と広域応援部隊は、次に掲げる事項に関し、緊急災害対策本部による総合調整の下、緊密な連携を図りながら、救助・救急活動、消火活動のほか、<u>緊急輸送ルート確保のための活動（啓開・排水等）、</u>医療活動、交通規制、避難生活支援等、国民の生命に直結する多岐にわたる災害応急対策活動に従事する。</p> <p>○被害情報 （略） ○その後の地震活動や降雨による二次災害防止対策</p> <p>2. 救助・救急、消火等に必要な部隊の動員の考え方</p> <p>(1) 被災地域内の救助・救急、消火等要員の最大限の動員</p> <p>・被災地域に所在する警察・消防機関は、発災直後から、管内の被災地域に対して域内部隊を最大限動員して救助・救急、消火活動等に従事する（各県の職員数は別表3-1のとおり）。また、<u>これらの活動の支援等のため国土交通省 TEC-FORCE は管内部隊を最大限動員して、災害応急対策活動に従事する。</u></p> <p>(2) 広域応援部隊の派遣</p> <p>・一方、被災地域内の警察・消防機関の勢力に比して甚大な被害が想定される県（以下「重点受援県」という。）に対しては、全国からの広域応援部隊を迅速に投入する</p> |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------------------------|---------|--|----------------------------------|----------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| <p>必要がある。</p> <p>・このため、具体計画では、対策検討WGが平成24年8月に報告した被害想定（死者及び自力脱出困難者数）を踏まえ、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県及び宮崎県の10県を重点受援県として計画する。上記（1）記載の警察・消防機関のうち、重点受援県の10県における勢力（別表3-1に掲げる当該10県の職員数の合計）は以下のとおりであるが、これらに加え、全国からの広域応援部隊を派遣する。</p> <p>警察：約36,200人 消防機関：消防職員 約<u>24,500</u>人 消防団員 約<u>147,800</u>人</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>3. 広域応援部隊の派遣先 （1）被害想定を踏まえた派遣 （略） （新設）</p> | <p>必要がある³。</p> <p>・このため、具体計画では、対策検討WGが平成24年8月に報告した被害想定（死者及び自力脱出困難者数）を踏まえ、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県及び宮崎県の10県を重点受援県として計画する。上記（1）記載の警察・消防機関のうち、重点受援県の10県における勢力（別表3-1に掲げる当該10県の職員数の合計）<u>及び受援地方整備局等⁴管内の国土交通省 TEC-FORCE の活動規模</u>は以下のとおりであるが、これらに加え、全国からの広域応援部隊を派遣する。</p> <p>警察：約36,200人 消防機関：消防職員 約<u>24,700</u>人 消防団員 約<u>146,300</u>人 <u>国土交通省 TEC-FORCE：約890人</u></p> <p>³ 国土交通省 TEC-FORCE は、各地方ブロックの津波浸水面積、全壊棟数を踏まえ、重点受援県以外の地域にも投入する。</p> <p>⁴ 中部・近畿・四国・九州の各整備局及び各運輸局、神戸運輸監理部、大阪航空局をいう。</p> <p>3. 広域応援部隊の派遣先 （1）被害想定を踏まえた派遣 （略）</p> <p>・国土交通省は、被害想定（津波浸水面積、全壊棟数）を踏まえ、各地域ブロックの被害規模⁵に応じて国土交通省 TEC-FORCE を派遣することを想定し、深刻な被害が想定されるケースについて、国土交通省 TEC-FORCE 等の広域派遣先、派遣規模を計画する。</p> <table border="1" data-bbox="1131 1204 2128 1492"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地方</th> <th colspan="2">被害規模の目安</th> </tr> <tr> <th>中部地方の被害想定が最大となるケース^{注1}</th> <th>四国地方の被害想定が最大となるケース^{注2}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部地方</td> <td>概ね4割</td> <td>概ね3割</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>概ね2割</td> <td>概ね2割</td> </tr> <tr> <td>四国地方</td> <td>概ね3割</td> <td>概ね4割</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>概ね1割</td> <td>概ね1割</td> </tr> </tbody> </table> | 地方 | 被害規模の目安 | | 中部地方の被害想定が最大となるケース ^{注1} | 四国地方の被害想定が最大となるケース ^{注2} | 中部地方 | 概ね4割 | 概ね3割 | 近畿地方 | 概ね2割 | 概ね2割 | 四国地方 | 概ね3割 | 概ね4割 | 九州地方 | 概ね1割 | 概ね1割 |
| 地方 | 被害規模の目安 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中部地方の被害想定が最大となるケース ^{注1} | 四国地方の被害想定が最大となるケース ^{注2} | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中部地方 | 概ね4割 | 概ね3割 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿地方 | 概ね2割 | 概ね2割 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 四国地方 | 概ね3割 | 概ね4割 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九州地方 | 概ね1割 | 概ね1割 | | | | | | | | | | | | | | | | |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| <p>(新設)</p> <p>(2) 発災後の情報収集に基づく計画の修正</p> <p>・南海トラフ地震の場合、重点受援県が甚大な被害を受ける可能性が高いと見込まれているが、発災時には、本計画を基礎としつつ、警察庁、消防庁及び防衛省は、実際の被害状況を踏まえ、緊急災害対策本部の調整の下、柔軟に対応する。</p> <p>(3) 広域応援部隊の派遣手順</p> <p>①迅速な出動決定</p> <p>・南海トラフ巨大地震によっても被害が想定されない地域に所在する警察災害派遣隊及び緊急消防援助隊並びに北海道・東北地方等に所在する自衛隊の災害派遣部隊は、直ちに出動する。</p> <p>(略)</p> <p>②進出の手順</p> <p>(略)</p> <p>・警察庁、消防庁及び防衛省は、できる限り速やかに広域応援部隊を被災地に到達させるため、緊急災害対策本部の調整の下、進出経路や距離等を考慮して派遣先を決定する。</p> <p>・緊急災害対策本部は、発災後、広域応援部隊が進出するために使用する広域進出拠</p> | <p>(注1) 中部地方の被害想定が最大となるケースは、揺れによる被害が最大となると想定される強震動生成域が最も陸域側の場所で発生するとともに、駿河湾から紀伊半島沖で大きなすべり(大すべり域・超大すべり域)が発生し、中部地方の津波高が他の地域に比べ高くなり、大きな被害が想定されるケース。</p> <p>(注2) 四国地方の被害想定が最大となるケースは、揺れによる被害が最大となると想定される強震動生成域が最も陸域側の場所で発生するとともに、四国沖で大きなすべり(大すべり域・超大すべり域)が発生し、四国地方の津波高が他の地域に比べ高くなり、大きな被害が想定されるケース。</p> <p>⁶被害規模は、平成24年8月29日の対策検討WGによる南海トラフ巨大地震の被害想定(第一次報告)のうち、TEC-FORCE活動量に大きな影響を及ぼす各被害地域ブロックの津波浸水面積、道路閉塞の要因となる全壊棟数(津波による被害は除く。)について、地方毎に割合を算出したもの。</p> <p>(2) 発災後の情報収集に基づく計画の修正</p> <p>・南海トラフ地震の場合、重点受援県が甚大な被害を受ける可能性が高いと見込まれているが、発災時には、本計画を基礎としつつ、警察庁、消防庁、防衛省及び国土交通省は、実際の被害状況を踏まえ、緊急災害対策本部の調整の下、柔軟に対応する。</p> <p>(3) 広域応援部隊の派遣手順</p> <p>①迅速な出動決定</p> <p>・南海トラフ巨大地震によっても被害が想定されない地域に所在する警察災害派遣隊、緊急消防援助隊及び国土交通省 TEC-FORCE 並びに北海道・東北地方等に所在する自衛隊の災害派遣部隊は、直ちに出動する。</p> <p>(略)</p> <p>②進出の手順</p> <p>(略)</p> <p>・警察庁、消防庁、防衛省及び国土交通省は、できる限り速やかに広域応援部隊を被災地に到達させるため、緊急災害対策本部の調整の下、進出経路や距離等を考慮して派遣先を決定する。</p> <p>・緊急災害対策本部は、発災後、広域応援部隊が進出するために使用する広域進出拠</p> |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|---|--|
| <p>点及び進出拠点の情報を警察庁、消防庁及び防衛省から速やかに収集し、これらの拠点の所管省庁を通じて、使用に関する管理者の承諾を包括的に得るものとする。</p> | <p>点及び進出拠点の情報を警察庁、消防庁、<u>防衛省及び国土交通省</u>から速やかに収集し、これらの拠点の所管省庁を通じて、使用に関する管理者の承諾を包括的に得るものとする。</p> |
| <p>③広域応援部隊の派遣規模</p> | <p>③広域応援部隊の派遣規模⁷</p> |
| <p>・重点受援県以外の広域応援部隊がすべて出動可能な場合における派遣規模は以下のとおりである。</p> | <p>・重点受援県以外の<u>警察、消防の広域応援部隊</u>がすべて出動可能な場合における派遣規模は以下のとおりである。</p> |
| <p>警察災害派遣隊：約 16,000人²</p> | <p>警察災害派遣隊：約 16,000人⁸</p> |
| <p>緊急消防援助隊：約 <u>16,600人</u> / <u>4,200隊</u>^{3,4}</p> | <p>緊急消防援助隊：約 <u>18,900人</u> / <u>4,700隊</u>^{9,10}</p> |
| <p>(略)</p> | <p>(略)</p> |
| <p>(新設)</p> | <p>・<u>応援地方整備局等¹¹管内の国土交通省 TEC-FORCE の最大限の派遣規模は以下のとおりである。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p><u>国土交通省 TEC-FORCE：約1,360人</u></p> |
| <p>³域内の消防職員も含め、約<u>41,000人</u>態勢。このほか、域内では消防団員約<u>147,800人</u>も対応。</p> | <p>⁹域内の消防職員も含め、約<u>43,600人</u>態勢。このほか、域内では消防団員約<u>146,300人</u>も対応。</p> |
| <p>⁴緊急消防援助隊の数値は重点受援県を除く37都道府県の緊急消防援助隊登録隊数(平成27年3月時点)の合計</p> | <p>¹⁰緊急消防援助隊の数値は重点受援県を除く37都道府県の緊急消防援助隊登録隊数(平成29年4月時点)の合計</p> |
| <p>(新設)</p> | <p>¹¹<u>北海道開発局、東北地方整備局、関東地方整備局、北陸地方整備局、中国地方整備局、北海道・東北・関東・北陸信越・中国運輸局、東京航空局をいう。</u></p> |
| <p>(4) 発災時の情報共有</p> | <p>(4) 発災時の情報共有</p> |
| <p>①警察庁、消防庁及び防衛省は、発災後、第1章 3. に掲げるタイムラインに応じた目標行動を踏まえ、以下の項目について、派遣部隊の進出・活動状況を取りまとめ、緊急災害対策本部に集約する。</p> | <p>①警察庁、消防庁、<u>防衛省及び国土交通省</u>は、発災後、第1章 3. に掲げるタイムラインに応じた目標行動を踏まえ、以下の項目について、派遣部隊の進出・活動状況を取りまとめ、緊急災害対策本部に集約する。</p> |
| <p>・出動部隊名、所在地</p> | <p>・出動部隊名、所在地</p> |
| <p>・人員数</p> | <p>・人員数</p> |
| <p>・出動時間</p> | <p>・出動時間</p> |
| <p>・派遣先</p> | <p>・派遣先</p> |
| <p>・進出・活動状況(広域進出拠点、進出拠点、活動拠点への到達状況)</p> | <p>・進出・活動状況(広域進出拠点、進出拠点、<u>救助活動拠点</u>への到達状況)</p> |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | | | | | |
|--|-----|-------------------------|--|---|--|---------------------------|-----|-------------------------|--|----------------------|--|
| <p>②緊急災害対策本部は、発災後その時点で判明している被害状況に基づき、警察庁、消防庁及び防衛省に対して、緊急輸送ルートの通行可否情報、燃料補給に関する情報その他広域応援部隊の派遣に必要な情報の提供を定期的に行い、必要に応じてそれぞれの派遣方針を集約・調整する。</p> | | | | <p>②緊急災害対策本部は、発災後その時点で判明している被害状況に基づき、警察庁、消防庁、<u>防衛省及び国土交通省</u>に対して、緊急輸送ルートの通行可否情報、燃料補給に関する情報その他広域応援部隊の派遣に必要な情報の提供を定期的に行い、必要に応じてそれぞれの派遣方針を集約・調整する。</p> | | | | | | | |
| <p>③政府現地対策本部は、緊急災害対策本部が集約した所管区域への広域応援部隊の進出・活動状況を踏まえ、所管区域の都道府県災害対策本部と連携しつつ、警察庁、消防庁及び防衛省に対して、部隊活動に必要な情報（被害状況、緊急輸送ルートの確保状況、航空機用救助活動拠点（4.（2）参照）及び海上輸送拠点の利用可否情報等）の提供を行い、必要に応じてそれぞれの派遣方針を集約・調整する。</p> | | | | <p>③政府現地対策本部は、緊急災害対策本部が集約した所管区域への広域応援部隊の進出・活動状況を踏まえ、所管区域の都道府県災害対策本部と連携しつつ、警察庁、消防庁、<u>防衛省及び国土交通省</u>に対して、部隊活動に必要な情報（被害状況、緊急輸送ルートの確保状況、航空機用救助活動拠点（4.（2）参照）及び海上輸送拠点の利用可否情報等）の提供を行い、必要に応じてそれぞれの派遣方針を集約・調整する。</p> | | | | | | | |
| <p>4. 広域応援部隊の活動に必要な拠点</p> <p>（1）部隊の進出のための拠点</p> | | | | <p>4. 広域応援部隊の活動に必要な拠点</p> <p>（1）部隊の進出のための拠点</p> | | | | | | | |
| <p>②陸路での進出が難航すると見込まれる地域へのアクセス</p> <p>・南海トラフ巨大地震による津波により、発災後しばらくの間は、陸路による到達が難航すると見込まれる以下の市町村については、空路、海路によるアクセスも想定するほか、水路の活用についても検討する。</p> <p>・なお、発災後しばらくの間は津波警報が解除されないこと、港湾内の漂流物・障害物の処理に時間を要することが想定されることから、ヘリ・航空機を活用した空からの救出救助・消火活動（部隊投入を含む。）を想定する。</p> <p>・下表は、モデル検討会が想定した津波浸水地域をもとに、陸路到達が難航すると見込まれる市町村を抽出したものであるが、落橋、液状化、土砂災害等による陸路到達難航地域については、地方公共団体において、そのアクセス方法を具体的に検討しておくべきである。</p> | | | | <p>②陸路での進出が難航すると見込まれる地域へのアクセス</p> <p>・南海トラフ巨大地震による津波により、発災後しばらくの間は、陸路による到達が難航すると見込まれる以下の市町村については、空路、海路によるアクセスも想定する。</p> <p>・なお、発災後しばらくの間は津波警報が解除されないこと、<u>港湾や漁港</u>内の漂流物・障害物の処理に時間を要することが想定されることから、ヘリ・航空機を活用した空からの救出救助・消火活動（部隊投入を含む。）を想定する。</p> <p>・下表は、モデル検討会が想定した津波浸水地域をもとに、陸路到達が難航すると見込まれる市町村を抽出したものであるが、落橋、液状化、土砂災害等による陸路到達難航地域については、地方公共団体において、そのアクセス方法を具体的に検討しておくべきである。</p> | | | | | | | |
| 津波浸水により陸路到達が難航すると見込まれる市町村 | | 陸路以外のアクセス方法 (例) | | 周辺の航空機用救助活動拠点 (例) | | 津波浸水により陸路到達が難航すると見込まれる市町村 | | 陸路以外のアクセス方法 (例) | | 周辺の航空機用救助活動拠点 (例) | |
| (略) | | | | | | | | | | | |
| 徳島県 | 海陽町 | 空路：野外交流の <u>里</u> まぜのおか | | 野外交流の <u>郷</u> まぜのおか | | 徳島県 | 海陽町 | 空路：野外交流の <u>郷</u> まぜのおか | | 野外交流の <u>郷</u> まぜのおか | |
| (略) | | | | | | | | | | | |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | | | | | 修正後 | | | | |
|---|------|------|---------|-------|---|------|------|---------|-------|
| <p>③民間フェリーを活用した進出</p> <p>・広域応援部隊進出のために民間フェリーの利用を想定する区間は以下のとおりである。</p> | | | | | <p>③民間フェリーを活用した進出</p> <p>・広域応援部隊進出のために民間フェリーの利用を想定する区間は以下のとおりである。</p> | | | | |
| 省庁名 | 区間 | | 規模 | | 省庁名 | 区間 | | 規模 | |
| | 起点 | 終点 | 人員 | 車両 | | 起点 | 終点 | 人員 | 車両 |
| (略) | | | | | (略) | | | | |
| 消防庁 | 苫小牧港 | 茨城港 | 約1,090人 | 約270台 | 消防庁 ¹² | 苫小牧港 | 茨城港 | 約1,280人 | 約310台 |
| | 苫小牧港 | 舞鶴港 | | | | | | | |
| | 小樽港 | 敦賀港 | | | | | | | |
| | 小樽港 | 舞鶴港 | | | | | | | |
| | 函館港 | 青森港 | | | | | | | |
| | 那覇港 | 鹿児島港 | 約180人 | 約50台 | | 那覇港 | 鹿児島港 | 約210人 | 約50台 |
| <p>¹¹消防庁の数値は、平成27年3月時点の緊急消防援助隊登録隊数。</p> | | | | | <p>¹²消防庁の数値は、平成29年4月時点の緊急消防援助隊登録隊数。</p> | | | | |
| <p>④民間航空機を活用した隊員の輸送</p> <p>(略)</p> <p>・緊急災害対策本部は、警察庁、消防庁及び防衛省からの要請があった場合、必要に応じ、国土交通省を通じて、民間航空会社への協力要請を行う。</p> <p>(2) 部隊の活動のための拠点</p> <p>①各部隊が被災地において部隊の指揮、宿営、資機材集積、燃料補給等を行う拠点として、都道府県及び市町村があらかじめ想定し、発災後には速やかに確保すべきものを「救助活動拠点」という。</p> | | | | | <p>④民間航空機を活用した隊員の輸送</p> <p>(略)</p> <p>・緊急災害対策本部は、警察庁、消防庁又は防衛省からの要請があった場合、必要に応じ、国土交通省を通じて、民間航空会社への協力要請を行う。</p> <p>(2) 部隊の活動のための拠点</p> <p>①域内部隊及び広域応援部隊が、被災地において部隊の指揮、宿営、資機材集積、燃料補給等を行う拠点を「救助活動拠点」という。被災地方公共団体は、「救助活動拠点」をあらかじめ想定し、発災後には速やかに確保するものとする。</p> | | | | |
| <p>5. 警察、消防及び自衛隊の部隊間の活動調整と活動支援</p> <p>(1) 部隊間の活動調整</p> <p>・警察庁、消防庁及び防衛省は、部隊がそれぞれ連携を図りながら円滑かつ効果的に救助・救急、消火活動等を行えるよう、緊急災害対策本部、政府現地対策本部のほか、被災都府県及び被災市町村の災害対策本部において、活動調整会議等により、効果的な救助・救急、消火活動等に資する情報（要救助者の発見場所、行方不明者の特定に</p> | | | | | <p>5. 警察、消防、自衛隊及び国土交通省の部隊間の活動調整と活動支援</p> <p>(1) 部隊間の活動調整</p> <p>・警察庁、消防庁、防衛省及び国土交通省は、部隊がそれぞれ連携を図りながら円滑かつ効果的に救助・救急、消火活動等を行えるよう、緊急災害対策本部、政府現地対策本部のほか、被災都府県及び被災市町村の災害対策本部において、活動調整会議等により、効果的な救助・救急、消火活動等に資する情報（要救助者の発見場所、行方</p> | | | | |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | |
|--|--|------|------|--|--|------|------|
| <p>資する情報、燃料補給の確保状況等)の共有及び調整を行う。</p> <p>・災害現場で活動する警察、消防、自衛隊の部隊は、必要に応じて、合同調整所を設置し、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。また、災害現場で活動する災害派遣医療チーム(DMAT)等とも密接に情報共有を図りつつ、連携して活動する。</p> | | | | <p>不明者の特定に資する情報、燃料補給の確保状況等)の共有及び調整を行う。</p> <p>・災害現場で活動する警察、消防、自衛隊の部隊は、必要に応じて、合同調整所を設置し、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。また、災害現場で活動する<u>国土交通省 TEC-FORCE</u> 及び災害派遣医療チーム(DMAT)等とも密接に情報共有を図りつつ、連携して活動する。</p> | | | |
| <p>6. 災害応急対策に活用する航空機及び艦船・船舶</p> <p>(1) 従事する活動及び規模</p> <p>・警察庁、消防庁、海上保安庁及び防衛省の調整により運用する航空機(回転翼機を含む。)は、それぞれの任務に応じて、情報収集活動、救助・救急、消火活動、輸送活動、医療活動等に従事する。</p> <p>・警察庁、消防庁、海上保安庁及び防衛省の調整により運用する艦船・船舶は、それぞれの任務に応じて、情報収集活動、救助活動、消火活動、輸送活動、船舶交通の規制等に従事する。</p> <p>・これらの活動における航空機、艦船・船舶の規模は、以下のとおりである。</p> | | | | <p>6. 災害応急対策に活用する航空機及び艦船・船舶並びに災害対策用機械</p> <p>(1) 従事する活動及び規模</p> <p>・警察庁、消防庁、海上保安庁、<u>防衛省及び国土交通省</u>の調整により運用する航空機(回転翼機を含む。)は、それぞれの任務に応じて、情報収集活動、救助・救急、消火活動、輸送活動、医療活動等に従事する。</p> <p>・警察庁、消防庁、海上保安庁、<u>防衛省及び国土交通省</u>の調整により運用する艦船・船舶は、それぞれの任務に応じて、情報収集活動、救助活動、消火活動、<u>航路啓開活動</u>、輸送活動、船舶交通の規制等に従事する。</p> <p>・これらの活動における航空機、艦船・船舶の規模は、以下のとおりである。</p> | | | |
| 調整主体 | | 航空機 | | 調整主体 | | 航空機 | |
| | | 回転翼機 | 固定翼機 | | | 回転翼機 | 固定翼機 |
| 警察庁 | | 約82 | - | 警察庁 | | 約40 | - |
| 消防庁 | | 76 | - | 消防庁 | | 75 | - |
| 海上保安庁 | | 40 | 19 | 海上保安庁 | | 40 | 19 |
| (略) | | | | (略) | | | |
| (新設) | | | | <u>国土交通省</u> | | | |
| 合計 | | 約480 | 約140 | 合計 | | 約440 | 約140 |
| (新設) | | | | <p>・<u>国土交通省の排水ポンプ車、照明車、衛星通信車、衛星小型画像伝送装置(Ku-SAT)、対策本部車、待機支援車等の災害対策用機械は、それぞれの任務に応じて、情報収集活動、道路啓開活動、排水活動等の応急対策活動に従事する。</u></p> <p>・<u>これらの活動における災害対策用機械の規模は、以下のとおりである。</u></p> <p><u>災害対策用機械：約565台(最大派遣規模)</u></p> <p><u>うち排水ポンプ車約220台</u></p> | | | |
| | | | | | | | |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|---|
| <p>(3) 艦船・船舶の運用の考え方</p> <p>①重視する艦船・船舶の運用</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(3) 艦船・船舶の運用の考え方</p> <p>①重視する艦船・船舶の運用</p> <p><u>(エ) 航路啓開活動のための船舶の運用</u></p> <p><u>・海上輸送拠点へアクセスする航路の啓開に係る活動を重視する。</u></p> <p><u>(オ) 沿岸部の航空搬送拠点・SCUの補完</u></p> <p><u>・沿岸部の航空搬送拠点・SCUなどの至近に政府艦船を着岸又は洋上に停泊させ、DMAT等と連携して当該拠点の補完として活用することを考慮する。</u></p> <p><u>(4) 災害対策用機械の運用の考え方</u></p> <p>①重視する災害対策用機械の運用</p> <p><u>(ア) 情報収集のための災害対策用機械の運用</u></p> <p><u>・被害状況が確認されていない地域（情報空白域）に対する情報収集を重視する。</u></p> <p><u>(イ) 緊急輸送ルートを確認するための災害対策用機械の運用</u></p> <p><u>・緊急輸送ルートを確認するための道路啓開、排水活動を重視する。</u></p> <p><u>(ウ) 排水活動のための災害対策用機械の運用</u></p> <p><u>・津波により深刻な浸水被害が発生した地域での排水活動を重視する。</u></p> <p><u>(エ) 被災した地方公共団体支援のための災害対策用機械の運用</u></p> <p><u>・庁舎が被災した地方公共団体の通信機能の確保を重視する。</u></p> |
| <p>7. 警察庁、消防庁及び防衛省の部隊派遣の方針</p> <p>(1) 警察庁</p> <p>①活動内容</p> <p>・警察が派遣する警察災害派遣隊は、情報収集、避難誘導、救出救助、検視、死体調査及び身元確認の支援、緊急交通路の確保及び緊急通行車両の先導、行方不明者の捜索、治安維持、被災者等への情報伝達、被災地等における活動に必要な通信の確保等を行う。</p> <p>②運用部隊</p> | <p>7. 警察庁、消防庁、防衛省及び国土交通省の部隊派遣の方針</p> <p>(1) 警察庁</p> <p>①活動内容</p> <p>・警察が派遣する警察災害派遣隊は、情報収集、避難誘導、救出救助、検視、死体調査及び身元確認の支援、緊急交通路の確保及び緊急通行車両等の先導、行方不明者の捜索、治安維持、被災者等への情報伝達、被災地等における活動に必要な通信の確保等を行う。</p> <p>②運用部隊</p> |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | | | | | | 修正後 | | | | | | | |
|--|--------|----------|------------|-----------|--------------------------------|---|---------|--------|----------|--------------|-----------|--------------------------------|--------------|
| (略) | | | | | | (略) | | | | | | | |
| ・警察災害派遣隊の派遣規模及び派遣先は以下のとおりであるが、被災状況に応じて、派遣先の決定を柔軟に行うものとする。 | | | | | | ・警察災害派遣隊の派遣規模及び派遣先は以下のとおりであるが、被災状況に応じて、派遣先の決定を柔軟に行うものとする。 | | | | | | | |
| | 部隊の所在地 | | 規模 | 車両数 | 進出目標 | 派遣方面 | | 部隊の所在地 | | 規模 | 車両数 | 進出目標 | 派遣方面 |
| | 管区 | 道県 | (人) | (台) | (広域進出拠点) | | 管区 | 都道府県 | (人) | (台) | (広域進出拠点) | | |
| (略) | | | | | | (略) | | | | | | | |
| 南海 … | (略) | | 約 11,000 人 | 約 2,750 台 | 被災状況に応じて、被害が甚大な地域を中心に派遣先・規模を決定 | | 南海 … | (略) | | 約 11,000 人 | 約 2,750 台 | 被災状況に応じて、被害が甚大な地域を中心に派遣先・規模を決定 | |
| | 警視庁 | 警視庁 | | | | | | 警視庁 | 東京都 | | | | |
| | (略) | | | | | | | (略) | | | | | |
| (2) 消防庁 | | | | | | (2) 消防庁 | | | | | | | |
| ②部隊の運用 | | | | | | ②部隊の運用 | | | | | | | |
| (ア) 即時出動する緊急消防援助隊 | | | | | | (ア) 即時出動する緊急消防援助隊 | | | | | | | |
| ・消防庁は、被害が想定されない地域に属する18道県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県）について、即時、広域進出拠点に向けて緊急消防援助隊の出動を指示する。 | | | | | | ・消防庁は、被害が想定されない地域に属する18道県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、 <u>富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県、佐賀県、長崎県</u> ）について、即時、広域進出拠点に向けて緊急消防援助隊の出動を指示する。 | | | | | | | |
| ・これら即時出動を行う18道県の緊急消防援助隊の最大出動規模及び進出予定先は、下表のとおりであるが、被害状況に応じて、柔軟に対応するものとする。 | | | | | | ・これら即時出動を行う18道県の緊急消防援助隊の最大出動規模及び進出予定先は、下表のとおりであるが、被害状況に応じて、柔軟に対応するものとする。 | | | | | | | |
| <即時出動する緊急消防援助隊の最大出動規模、進出目標等> | | | | | | <即時出動する緊急消防援助隊の最大出動規模、進出目標等> | | | | | | | |
| 部隊の所在地 | | 最大出動規模*1 | | 進出目標 | | 進出予定先 | 部隊の所在地 | | 最大出動規模*1 | | 進出目標 | | 進出予定先 |
| 地域 | 都道府県 | 隊員数(人) | 隊数(隊) | (広域進出拠点) | | | 地域 | 都道府県 | 隊員数(人) | 隊数(隊) | (広域進出拠点) | | |
| 北海道 | 北海道 | 約1090人 | 約1090人 | 約270隊 | 被害状況に応じて出動先を決定 | 函館港、小樽港、苫小牧港 | 北海道 | 北海道 | 約1280人 | 約1280人 | 約310隊 | 被害状況に応じて出動先を決定 | 函館港、小樽港、苫小牧港 |
| 東北地方 | 青森県 | 約370人 | 約2100人 | 約530隊 | 足柄SA(静岡県小山町) | 静岡県 | 約2400人 | 約600隊 | 青森県 | 約410人 | 約2400人 | 足柄SA(静岡県小山町) | 静岡県 |
| | 岩手県 | 約330人 | | | 愛知県 | 岩手県 | | | 約370人 | 静岡県、愛知県 | | | |
| | 宮城県 | 約450人 | | | 静岡県 | 宮城県 | | | 約520人 | 三重県 | | | |
| | 秋田県 | 約320人 | | | 三重県 | 秋田県 | | | 約350人 | 静岡県、愛知県 | | | |
| | 山形県 | 約240人 | | | 和歌山県 | 山形県 | | | 約270人 | 静岡県、三重県 | | | |
| 関東地方 | 福島県 | 約390人 | 約1550人 | 約380隊 | 吹田SA(大阪府吹田市) | 三重県 | 約480人 | 約480人 | 和歌山県 | 愛知県、三重県、和歌山県 | | | |
| | 栃木県 | 約370人 | | | 和歌山県 | 福島県 | | | 約480人 | | | | |
| | 群馬県 | 約330人 | | | 吉備SA(岡山県岡山市) | 香川県、愛媛県 | | | | | | | |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | | | | | 修正後 | | | | | |
|-------|-----|----------|----------|---------|----------------|------|----------|----------|----------------|--------------|
| 北信越地方 | 埼玉県 | 約 850 人 | 約 1320 人 | 約 330 隊 | 福山 SA (広島県福山市) | 和歌山県 | 約 1750 人 | 約 420 隊 | 足柄 SA (静岡県小山町) | 愛知県、和歌山県、高知県 |
| | 新潟県 | 約 530 人 | | | 吹田 SA (大阪府吹田市) | 徳島県 | | | | 三重県、徳島県 |
| | 富山県 | 約 300 人 | | | 吉備 SA (岡山県岡山市) | 高知県 | | | | 静岡県、和歌山県、高知県 |
| | 石川県 | 約 250 人 | | | | 高知県 | | | | |
| | 福井県 | 約 240 人 | | | | 高知県 | | | | |
| 中国地方 | 鳥取県 | 約 160 人 | 約 380 人 | 約 90 隊 | 高梁 SA (岡山県高梁市) | 高知県 | 約 1450 人 | 約 370 隊 | 養老 SA (岐阜県養老町) | 三重県、徳島県 |
| | 島根県 | 約 220 人 | | | 美東 SA (山口県美祿市) | 大分県 | | | 草津 PA (滋賀県草津市) | 和歌山県、高知県 |
| 九州地方 | 佐賀県 | 約 150 人 | 約 410 人 | 約 110 隊 | 宮崎県内の各進出拠点 | | 約 460 人 | 約 120 隊 | 吹田 SA (大阪府吹田市) | 徳島県、愛媛県 |
| | 長崎県 | 約 260 人 | | | 宮崎県 | 香川県 | | | | |
| 合計*2 | | 約 6850 人 | 約 1710 隊 | | | | 合計*2 | 約 7770 人 | 約 1930 隊 | |

※1 平成27年3月時点の緊急消防援助隊の登録者数をベースにした数値。

※1 平成29年4月時点の緊急消防援助隊の登録者数をベースにした数値。

(イ) 被害確認後に出動する緊急消防援助隊

- 消防庁は、被害が想定される地域に属する都府県のうち重点受援県以外の19府県(茨城県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、東京都、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)について、当該都道府県の被害状況を確認後、重点受援県への緊急消防援助隊の出動が可能な場合は、直ちに広域進出拠点に向けて緊急消防援助隊の出動を指示する。
- これら被害確認後に出動を行う19府県の緊急消防援助隊の最大出動規模及び出動予定先は、下表のとおりであるが、被害の状況に応じて、柔軟に対応するものとする。

(イ) 被害確認後に出動する緊急消防援助隊

- 消防庁は、被害が想定される地域に属する都府県のうち重点受援県以外の19都府県(茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)について、当該都府県の被害状況を確認後、重点受援県への緊急消防援助隊の出動が可能な場合は、直ちに広域進出拠点に向けて緊急消防援助隊の出動を指示する。
- これら被害確認後に出動を行う19都府県の緊急消防援助隊の最大出動規模及び出動予定先は、下表のとおりであるが、被害の状況に応じて、柔軟に対応するものとする。

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | | | | | | 修正後 | | | | | | | | | |
|----------------------------------|------|----------------------|----------|----------|--|----------------------------------|-------|------------------|-------------------|----------------------|----------|-----------------------------------|-------------------------------------|---------|--|
| <被害確認後に出動する緊急消防援助隊の最大出動規模、進出目標等> | | | | | | <被害確認後に出動する緊急消防援助隊の最大出動規模、進出目標等> | | | | | | | | | |
| 部隊の所在地 | | 最大出動規模 ^{*1} | | 進出目標 | | 進出予定先 | | 部隊の所在地 | | 最大出動規模 ^{*1} | | 進出目標 | | 進出予定先 | |
| 地域 | 都道府県 | 隊員数(人) | | 隊数(隊) | (広域進出拠点) | | | 地域 | 都道府県 | 隊員数(人) | | 隊数(隊) | (広域進出拠点) | | |
| 関東地方 | 茨城県 | 約 610 人 | 約 4050 人 | 約 1100 隊 | 吹田 SA (大阪府吹田市) 吉備 SA (岡山県岡山市) 福山 SA (広島県福山市) 高梁 SA (岡山県高梁市) | 被害状況に応じて出動先を決定 | 東海地方 | 関東地方 | 茨城県 | 約 650 人 | 約 4420 人 | 約 1100 隊 | 足柄 SA (静岡県小山町) | 静岡県、三重県 | |
| | 千葉県 | 約 950 人 | | | | | 東海地方 | | 静岡県、愛知県、和歌山県 | | | | | | |
| | 東京都 | 約 1300 人 | | | | | 近畿地方 | | 静岡県、和歌山県、高知県 | | | | | | |
| | 神奈川県 | 約 1010 人 | | | | | 四国地方 | | 静岡県、徳島県 | | | | | | |
| | 山梨県 | 約 180 人 | | | | | | | 駿河湾沼津 SA (静岡県沼津市) | 静岡県、愛知県、三重県 | | | | | |
| 北信越地方 | 長野県 | 約 480 人 | 約 480 人 | 約 120 隊 | 吹田 SA (大阪府吹田市) 吉備 SA (岡山県岡山市) 高梁 SA (岡山県高梁市) | 四国地方 | 北信越地方 | 長野県 | 約 540 人 | 約 540 人 | 約 130 隊 | 内津峠 PA (愛知県春日井市) | 愛知県、三重県、和歌山県 | | |
| 東海地方 | 岐阜県 | 約 420 人 | 約 420 人 | 約 100 隊 | 内津峠 PA (愛知県春日井市) 養老 SA (岐阜県養老町) | 東海地方 | 東海地方 | 岐阜県 | 約 510 人 | 約 510 人 | 約 130 隊 | 川島 PA (岐阜県各務原市) | 三重県、愛媛県 | | |
| 近畿地方 | 滋賀県 | 約 220 人 | 約 2390 人 | 約 620 隊 | 被害状況に応じて出動先を決定 | | | 近畿地方 | 滋賀県 | 約 250 人 | 約 2740 人 | 約 710 隊 | 吹田 SA (大阪府吹田市) 紀ノ川 SA (和歌山県和歌山市) | 和歌山県 | |
| | 京都府 | 約 370 人 | | | | | | | 和歌山県、徳島県、高知県 | | | | | | |
| | 大阪府 | 約 860 人 | | | | | | | 和歌山県 | | | | | | |
| | 兵庫県 | 約 750 人 | | | | | | | 淡路 SA (兵庫県淡路市) | 徳島県、愛媛県、高知県 | | | | | |
| | 奈良県 | 約 190 人 | | | | | | | 橋本市運動公園 (和歌山県橋本市) | 和歌山県 | | | | | |
| 中国地方 | 山口県 | 約 280 人 | 約 1220 人 | 約 300 隊 | 美東 SA (山口県美祿市) | 九州地方 | 中国地方 | 山口県 | 約 310 人 | 約 1370 人 | 約 340 隊 | 別府湾 SA (大分県別府市) 吉備 SA (岡山県岡山市) | 大分県、宮崎県 | | |
| | 岡山県 | 約 380 人 | | | 被害状況に応じて出動先を決定 | | | 徳島県、高知県 | | | | | | | |
| | 広島県 | 約 560 人 | | | | | | 愛媛県、高知県、大分県 | | | | | | | |
| 九州地方 | 福岡県 | 約 520 人 | 約 1160 人 | 約 300 隊 | 大分県、宮崎県内の各進出拠点 | 九州地方 | 九州地方 | 福岡県 | 約 550 人 | 約 1330 人 | 約 340 隊 | 別府湾 SA (大分県別府市) 霧島 SA (宮崎県小林市) | 大分県、宮崎県 | | |
| | 熊本県 | 約 350 人 | | | 被害状況に応じて出動先を決定 | | | 宮崎県 | | | | | | | |
| | 鹿児島県 | 約 290 人 | | | | | | 宮崎県 | | | | | | | |
| 沖縄県 | 沖縄県 | 約 180 人 | 約 180 人 | 約 50 隊 | 被害状況に応じて出動先を決定 | 那覇港 | 沖縄県 | 沖縄県 | 約 210 人 | 約 210 人 | 約 50 隊 | | 宮崎県 | | |
| 合計 ^{*2} | | 約 9900 人 | | 約 2590 隊 | | | | 合計 ^{*2} | | 約 11120 人 | | 約 2800 隊 | | | |

※平成27年3月時点の緊急消防援助隊の登録隊数をベースにした数値。

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|-------------------------|---------------|------------------|-------|---------|--------|---------|------------------------|---------|-------------------------|---------|---------|---------|-------------------------|---------|-------------------------|--|--|--|------------|---------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>※平成29年4月時点の緊急消防援助隊の登録隊数をベースにした数値。</p> <p>(4) 国土交通省</p> <p>①活動内容</p> <p>・国土交通省 TEC-FORCE は、人命救助を最優先に、関係機関と連携して、被災地域内の救助・救急活動の支援等のため、被災状況の把握、緊急輸送ルートの確保（道路・航路の啓開）、施設・設備等の二次災害防止対策、緊急排水、被災地方公共団体の支援、緊急・代替輸送等に係る輸送支援、空港施設の復旧、応急復旧対策等の技術的指導等の災害応急対策活動を行う。</p> <p>②部隊の運用</p> <p>・発災直後は、受援地方整備局等（以下「受援地整等」という。）が中心となり、管内の被災した地域に対して最大限の国土交通省 TEC-FORCE を動員して、災害応急対策活動を開始する。</p> <p>・応援地方整備局等（以下「応援地整等」という。）の国土交通省 TEC-FORCE が到着した後は、受援地整等の災害対策本部長の指揮命令の下、受援地整等と応援地整等の国土交通省 TEC-FORCE が一体となって、被災地を支援する活動を迅速に行う。</p> <p>・国土交通省 TEC-FORCE の派遣規模及び派遣先は、以下のとおりであるが、被災状況に応じて、その規模や派遣先の決定を柔軟に行うものとする。</p> <p><国土交通省 TEC-FORCE 隊員の最大派遣規模、進出目標等></p> <table border="1" data-bbox="1131 1045 2139 1492"> <thead> <tr> <th></th> <th>部隊の所在地</th> <th>最大派遣規模 (人)</th> <th>進出目標 (広域進出拠点)</th> <th>派遣予定先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(応援地整等)</td> <td rowspan="2">北海道開発局</td> <td rowspan="2">約 380 人</td> <td>草津 PA (下り) (滋賀県草津市)</td> <td>近畿地方整備局</td> </tr> <tr> <td>豊浜 SA (下り) (香川県観音寺市)</td> <td>四国地方整備局</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北地方整備局</td> <td rowspan="2">約 290 人</td> <td>足柄 SA (下り) (静岡県御殿場市)</td> <td rowspan="2">中部地方整備局</td> </tr> <tr> <td>恵那峡 SA (下り) (岐阜県恵那市)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>草津 PA (下り)</td> <td>近畿地方整備局</td> </tr> </tbody> </table> | | 部隊の所在地 | 最大派遣規模 (人) | 進出目標 (広域進出拠点) | 派遣予定先 | (応援地整等) | 北海道開発局 | 約 380 人 | 草津 PA (下り) (滋賀県草津市) | 近畿地方整備局 | 豊浜 SA (下り) (香川県観音寺市) | 四国地方整備局 | 東北地方整備局 | 約 290 人 | 足柄 SA (下り) (静岡県御殿場市) | 中部地方整備局 | 恵那峡 SA (下り) (岐阜県恵那市) | | | | 草津 PA (下り) | 近畿地方整備局 |
| | 部隊の所在地 | 最大派遣規模 (人) | 進出目標 (広域進出拠点) | 派遣予定先 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (応援地整等) | 北海道開発局 | 約 380 人 | 草津 PA (下り) (滋賀県草津市) | 近畿地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 豊浜 SA (下り) (香川県観音寺市) | 四国地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 東北地方整備局 | 約 290 人 | 足柄 SA (下り) (静岡県御殿場市) | 中部地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 恵那峡 SA (下り) (岐阜県恵那市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 草津 PA (下り) | 近畿地方整備局 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | | | |
|----------------|--------|-------------------------------|---------|--|--|--|
| | | | | (滋賀県草津市) | | |
| | | 関東地方整備局 | 約 340 人 | 足柄 SA (下り) (静岡県御殿場市) | 中部地方整備局 | |
| | | | | 恵那峡 SA (下り) (岐阜県恵那市) | | |
| | | | | 豊浜 SA (下り) (香川県観音寺市) | 四国地方整備局 | |
| | | 北陸地方整備局 | 約 190 人 | 恵那峡 SA (下り) (岐阜県恵那市) | 中部地方整備局 | |
| | | | | 川島 PA (上り) (岐阜県各務原市) | | |
| | | | | 草津 PA (下り) (滋賀県草津市) | 近畿地方整備局 | |
| | | 中国地方整備局 | 約 120 人 | 豊浜 SA (下り) (香川県観音寺市) | 四国地方整備局 | |
| | | | | 石鎚山 SA (上り) (愛媛県西条市) | | |
| | | | | 美東 SA (下り) (山口県美弥市) | 九州地方整備局 | |
| | | 北海道・東北・関東・北陸信越・中国運輸局 東京航空局 | 約 40 人 | ※応援運輸局は、受援運輸局に向け進出。東京航空局は被災した被災状況等を踏まえ、派遣する空港・規模を決定。 | | |
| | | (受援地整備等) | 中部地方整備局 | 約 210 人 | ※被災状況に応じて、管内の被害が甚大な地域を中心に派遣先・規模を決定。大阪航空局は、被災した空港の役割・機能及び被災状況を踏まえ、派遣する空港・規模を決定。 | |
| | | | 近畿地方整備局 | 約 220 人 | | |
| | | | 四国地方整備局 | 約 120 人 | | |
| | | | 九州地方整備局 | 約 290 人 | | |
| 中部・近畿・四国・九州運輸局 | 約 50 人 | | | | | |

第3章 救助・救急、消火活動等に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | |
|--|-----|------------------|--|
| | | 神戸運輸監理部 大阪航空局 | |
| | 合計 | 約 2,250 人 | |
| <p>※排水活動及び災害対策用船舶に係る隊員は、排水ポンプ車、災害対策用船舶等に併せて派遣するため、上表と一致しない場合がある。</p> | | | |

第4章 医療活動に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------|---|-------------------------|-----|---------------|-------------------|-------|------|---------------------------|------|---------------------------|------|-------------------|----|------------------|---|---|----|---------|-------------------------|-----|---------------|-------------------|-------|------|---------------------------|------|---------------------------|------|-------------------|----|------------------|---|
| <p>第4章 医療活動に係る計画</p> <p>3. 発災直後のDMAT派遣</p> <p>(1) DMATの派遣要請</p> <p>②緊急災害対策本部の設置が決定された段階で、直ちに、厚生労働省DMAT事務局は都道府県に、文部科学省は大学病院に対し、人口・医療資源に比して甚大な被害が想定される府県(※)へのDMAT派遣を要請する。上記の要請に基づくDMAT派遣は、派遣先の府県が要請を行ったものとみなす。</p> <p>※人口・医療資源に比して甚大な被害が想定される府県 静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県など</p> <p>参考) DMAT数(平成26年4月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国のDMAT数：<u>1,323</u>チーム ・うち最大震度5強以下の地域(23都道県)：<u>642</u>チーム ・実際の派遣チーム数は、各DMATが所属する医療機関の業務の状況による。 <p>(新設)</p> <p>③空路参集</p> <p>・北海道、東北地方など遠隔地に所在するDMATの参集は、原則として空路参集とし、参集拠点候補地は以下のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地方</th> <th>参集拠点候補地</th> <th>派遣要請対象チーム数(平成26年4月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>新千歳空港 千歳基地</td> <td><u>55</u>チーム：北海道</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東北・北陸</td> <td>仙台空港</td> <td><u>65</u>チーム：宮城県、山形県、福島県</td> </tr> <tr> <td>花巻空港</td> <td><u>60</u>チーム：青森県、岩手県、秋田県</td> </tr> <tr> <td>新潟空港</td> <td><u>24</u>チーム：新潟県</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>東京国際空港 (羽田空港)</td> <td><u>291</u>チーム：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (※派遣先に応じて空路、陸路を選択)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・空路で参集するDMATの被災地内の参集拠点候補地は以下のとおりとする。</p> | 地方 | 参集拠点候補地 | 派遣要請対象チーム数(平成26年4月1日現在) | 北海道 | 新千歳空港 千歳基地 | <u>55</u> チーム：北海道 | 東北・北陸 | 仙台空港 | <u>65</u> チーム：宮城県、山形県、福島県 | 花巻空港 | <u>60</u> チーム：青森県、岩手県、秋田県 | 新潟空港 | <u>24</u> チーム：新潟県 | 関東 | 東京国際空港 (羽田空港) | <u>291</u> チーム：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (※派遣先に応じて空路、陸路を選択) | <p>第4章 医療活動に係る計画</p> <p>3. 発災直後のDMAT派遣</p> <p>(1) DMATの派遣要請</p> <p>②緊急災害対策本部の設置が決定された段階で、直ちに、厚生労働省DMAT事務局は都道府県に、文部科学省は大学病院に対し、人口・医療資源に比して甚大な被害が想定される府県(※)へのDMAT派遣を要請する。上記の要請に基づくDMAT派遣は、派遣先の府県が要請を行ったものとみなす。</p> <p>※人口・医療資源に比して甚大な被害が想定される府県 静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県など</p> <p>参考) DMAT数¹⁶(平成29年4月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国のDMAT数：<u>1,571</u>チーム ・うち最大震度5強以下の地域(23都道県)：<u>757</u>チーム ・実際の派遣チーム数は、各DMATが所属する医療機関の業務の状況による。 <p>¹⁶DMAT数：「日本DMAT活動要領」において、DMAT1隊の構成は、医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名を基本とすることとされている。</p> <p>③空路参集</p> <p>(ア)北海道、東北地方など遠隔地に所在するDMATの参集は、原則として空路参集とし、参集拠点候補地は以下のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地方</th> <th>参集拠点候補地</th> <th>派遣要請対象チーム数(平成29年4月1日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>新千歳空港 千歳基地</td> <td><u>57</u>チーム：北海道</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東北・北陸</td> <td>仙台空港</td> <td><u>86</u>チーム：宮城県、山形県、福島県</td> </tr> <tr> <td>花巻空港</td> <td><u>77</u>チーム：青森県、岩手県、秋田県</td> </tr> <tr> <td>新潟空港</td> <td><u>25</u>チーム：新潟県</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>東京国際空港 (羽田空港)</td> <td><u>327</u>チーム：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (※派遣先に応じて空路、陸路を選択)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)空路で参集するDMATの被災地内の参集拠点候補地は以下のとおりとする。</p> | 地方 | 参集拠点候補地 | 派遣要請対象チーム数(平成29年4月1日現在) | 北海道 | 新千歳空港 千歳基地 | <u>57</u> チーム：北海道 | 東北・北陸 | 仙台空港 | <u>86</u> チーム：宮城県、山形県、福島県 | 花巻空港 | <u>77</u> チーム：青森県、岩手県、秋田県 | 新潟空港 | <u>25</u> チーム：新潟県 | 関東 | 東京国際空港 (羽田空港) | <u>327</u> チーム：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (※派遣先に応じて空路、陸路を選択) |
| 地方 | 参集拠点候補地 | 派遣要請対象チーム数(平成26年4月1日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 新千歳空港 千歳基地 | <u>55</u> チーム：北海道 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北・北陸 | 仙台空港 | <u>65</u> チーム：宮城県、山形県、福島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 花巻空港 | <u>60</u> チーム：青森県、岩手県、秋田県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新潟空港 | <u>24</u> チーム：新潟県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東 | 東京国際空港 (羽田空港) | <u>291</u> チーム：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (※派遣先に応じて空路、陸路を選択) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方 | 参集拠点候補地 | 派遣要請対象チーム数(平成29年4月1日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 新千歳空港 千歳基地 | <u>57</u> チーム：北海道 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東北・北陸 | 仙台空港 | <u>86</u> チーム：宮城県、山形県、福島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 花巻空港 | <u>77</u> チーム：青森県、岩手県、秋田県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 新潟空港 | <u>25</u> チーム：新潟県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関東 | 東京国際空港 (羽田空港) | <u>327</u> チーム：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 (※派遣先に応じて空路、陸路を選択) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第4章 医療活動に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| (略) | (略) |
| <p>④参集拠点におけるロジスティック支援</p> <p>・厚生労働省DMAT事務局及び被災都府県のDMAT都道府県調整本部²は、具体計画に基づくDMAT派遣が行われた場合には、被災地内参集拠点に参集したDMATの交通手段、物資・燃料、通信手段の確保、緊急輸送ルートの情報提供等を行うロジスティックチームを参集拠点に速やかに配置する。</p> | <p>④参集拠点におけるロジスティック支援</p> <p>・厚生労働省DMAT事務局は、具体計画に基づくDMAT派遣が行われた場合には、被災地内参集拠点(上記②、③(イ))が所在する府県と連携しながら、当該参集拠点に参集したDMATの交通手段、物資・燃料、通信手段の確保、緊急輸送ルートの情報提供等を行うロジスティックチームを参集拠点に速やかに配置する。特に空路参集拠点(上記③(イ))においては、空路で参集したDMATが、具体的な活動場所までの移動手段を確保できるよう留意する。</p> |
| <p>(3) DMATへの任務付与及び指揮</p> | <p>(3) DMATへの任務付与及び指揮</p> |
| <p>①厚生労働省DMAT事務局は、(2)により各参集拠点に参集したDMATに対し、具体的な派遣先府県を指示する。</p> | <p>①厚生労働省DMAT事務局は、被害状況の共有など被災都府県と連携し、(2)により各参集拠点に参集したDMATに対し、具体的な派遣先府県を指示する。</p> |
| <p>②被災都府県のDMAT都道府県調整本部は、当該都府県に派遣されたDMATを指揮する。</p> | <p>②被災都府県の災害対策本部内に設置されるDMAT都道府県調整本部¹⁷は、当該都府県に派遣されたDMATを指揮する。</p> |
| <p>③被災都府県のDMAT都道府県調整本部、DMAT活動拠点本部は、当該都府県における具体的な活動場所、業務等、必要な任務付与を行う。</p> | <p>③被災都府県のDMAT都道府県調整本部、DMAT活動拠点本部¹⁸は、当該都府県における具体的な活動場所、業務等、必要な任務付与を行う。</p> |
| <p>④DMATの主な業務は、病院支援、地域医療搬送、現場活動、SCU³活動及び航空機内の医療活動とし、医療ニーズに応じた活動を行う。</p> | <p>④DMATの主な業務は、病院支援、地域医療搬送、現場活動、SCU¹⁹活動及び航空機内の医療活動とし、医療ニーズに応じた活動を行う。</p> |
| <p>⑤被災都府県のDMAT都道府県調整本部と消防応援活動調整本部⁴は、地域の医療機関と一体となった活動を展開できるように、被災状況に応じた医療資源の配分方針およびメディカルコントロールに係わる事項等⁵を共有し、医療搬送、現場活動等の密な連携を図る。</p> | <p>⑤被災都府県のDMAT都道府県調整本部と消防応援活動調整本部²⁰は、地域の医療機関と一体となった活動を展開できるように、被災状況に応じた医療資源の配分方針およびメディカルコントロールに係わる事項等²¹を共有し、医療搬送、現場活動等の密な連携を図る。</p> |
| <p>²DMAT都道府県調整本部：「日本DMAT活動要領」において、都道府県は、災害時に被災地内のDMATに対する指揮、関係機関との活動調整を行う組織として、当該県の災害対策本部内にDMAT都道府県調整本部を設置することとしている。</p> | <p>¹⁷DMAT都道府県調整本部：「日本DMAT活動要領」において、都道府県は、災害時に被災地内のDMATに対する指揮、関係機関との活動調整を行う組織として、<u>当該都道府県の災害対策本部内にDMAT都道府県調整本部を設置することとしている。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p>¹⁸DMAT活動拠点本部：「日本DMAT活動要領」において、DMAT都道府県調整</p> |

第4章 医療活動に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| <p>5. 重症患者の医療搬送（広域医療搬送・地域医療搬送）</p> <p>（3）航空搬送拠点</p> <p>②被災地内の航空搬送拠点・SCUの機能（略）</p> <p>・このうち、被災地内でも比較的被害が軽微な地域に存在する以下に掲げるような航空搬送拠点は、発災時にも周辺の医療機関が機能している可能性が高いことから、より被害が甚大な地域の負担を軽減するため、上記の機能に加え、<u>災害現場、近隣の災害拠点病院等から患者を積極的に受入れることを想定する。</u></p> <p>このため、こうした航空搬送拠点・SCUには、患者の一時収容機能に加えて、患者の状態に応じて、広域医療搬送、地域医療搬送を臨機応変に選択できるよう、緊急度判定の機能を確保する。</p> <p>例：静岡空港（静岡県）、名古屋飛行場（愛知県）、高松空港（香川県）、松山空港（愛媛県）、熊本空港（熊本県）、鹿児島空港（鹿児島県）</p> <p>（新設）</p> <p>③被災地外の航空搬送拠点・SCUの確保及び広域後方医療活動⁶（略）</p> <p>・非被災道県及び東京都は、航空搬送拠点から広域後方医療施設¹への地域医療搬送を行う。</p> <p><u>6 広域後方医療活動：被災地外において被災地の患者を受け入れて行う医療活動</u></p> <p>（新設）</p> | <p><u>本部は、災害拠点病院等から適当な場所を選定し、必要に応じて複数箇所のDMAT活動拠点本部を設置し、管内のDMAT活動方針の策定、参集したDMATの指揮及び調整を行わせることとしている。</u></p> <p>5. 重症患者の医療搬送（広域医療搬送・地域医療搬送）</p> <p>（3）航空搬送拠点</p> <p>②被災地内の航空搬送拠点・SCUの機能（略）</p> <p>・このうち、被災地内でも比較的被害が軽微な地域に存在する以下に掲げるような航空搬送拠点は、発災時にも周辺の医療機関が機能している可能性が高いことから、より被害が甚大な地域の負担を軽減するため、上記の機能に加え、<u>いわゆる「花巻型SCU」²²として、災害現場、被害が甚大な地域の病院からの患者を直接、受入れることを想定する。</u></p> <p>このため、こうした航空搬送拠点・SCUには、患者の一時収容機能に加えて、患者の状態に応じて、広域医療搬送、地域医療搬送を臨機応変に選択できるよう、緊急度判定の機能を確保する。</p> <p>例：静岡空港（静岡県）、名古屋飛行場（愛知県）、高松空港（香川県）、松山空港（愛媛県）、熊本空港（熊本県）、鹿児島空港（鹿児島県）</p> <p><u>²² 「花巻型SCU」：東日本大震災では、3月12日～16日に被害が比較的軽微であった花巻空港にSCUが設置され、災害拠点病院や災害現場、被害が甚大な地域の病院等から患者を受入れ、患者の状態に応じ、広域医療搬送のみならず、周辺地域への地域医療搬送を行った。</u></p> <p>③被災地外の航空搬送拠点・SCUの確保及び広域後方医療活動（略）</p> <p>・非被災道県及び東京都は、航空搬送拠点から広域後方医療施設²への地域医療搬送を行う。</p> <p>（削除）</p> <p>④SCUの医療機能強化</p> |

第4章 医療活動に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|---|
| <p>(4) 広域医療搬送</p> <p>②広域医療搬送の実施手順</p> <p>・緊急災害対策本部は、被災状況に<u>応じ</u>、都道府県、政府現地対策本部、厚生労働省等と調整し、広域医療搬送を実施する被災地内及び被災地外の航空搬送拠点を決定した上で、関係機関に伝達するとともに、防衛省等に対し、搬送に必要な航空機の調整を依頼する。(別図4-2：各航空搬送拠点と災害拠点病院等の位置関係)</p> <p>(※自衛隊の固定翼輸送機は1機で最大8名、大型回転翼機は1機で最大4名の重症患者を搬送できることに留意)</p> <p>(5) 地域医療搬送</p> <p>③ドクターヘリの運用</p> <p>(略)</p> <p>・非被災道県は、厚生労働省からの要請に基づき、ドクターヘリを被災地内のDMATの空路参集拠点(3.(2)③参照)に派遣する。派遣されたドクターヘリは、被災都府県の災害対策本部の指揮の下、情報提供及び後方支援を受け、主に地域医療搬送に従事する。</p> <p>・被災都府県の災害対策本部は、航空運用調整班において、ドクターヘリを含め、防災関係機関のヘリコプターの運航調整を行う。</p> <p>(略)</p> | <p>・<u>南紀白浜空港など被害が甚大な地域の航空搬送拠点・SCUには、多数の重症患者が搬送されてくることが想定されるため、こうした航空搬送拠点・SCUにおいては、収容能力の拡大、簡易な手術機能を備えるなど医療機能を強化することが必要と考えられる。</u></p> <p>・<u>このため、今後、国において都道府県と連携して、SCUの医療機能強化に必要な医療資機材・医薬品、それらをまとめた医療モジュールの開発・整備について検討を進めることとする。</u></p> <p>・<u>また、沿岸部の航空搬送拠点・SCUについては、政府艦船を至近に着岸又は洋上に停泊させ、DMAT等と連携して当該航空搬送拠点・SCUの補完として活用することを考慮する。</u></p> <p>(4) 広域医療搬送</p> <p>②広域医療搬送の実施手順</p> <p>・緊急災害対策本部は、被災状況、<u>被災地内外の医療体制・搬送体制等を踏まえ</u>、都道府県、政府現地対策本部、厚生労働省等と調整し、広域医療搬送を実施する被災地内及び被災地外の航空搬送拠点を決定し、関係機関に伝達するとともに、防衛省等に対し、搬送に必要な航空機の調整を依頼する。(別図4-2：各航空搬送拠点と災害拠点病院等の位置関係)</p> <p>(※自衛隊の固定翼輸送機は1機で最大8名、大型回転翼機は1機で最大4名の重症患者を搬送できることに留意)</p> <p>(5) 地域医療搬送</p> <p>③ドクターヘリの運用</p> <p>(略)</p> <p>・非被災道県は、厚生労働省、<u>被災都府県からの要請に基づき、地域の実情に合わせて</u>、ドクターヘリを被災地内のDMATの空路参集拠点(3.(2)③参照)に派遣する。派遣されたドクターヘリは、被災都府県の災害対策本部の指揮の下、情報提供及び後方支援を受け、主に地域医療搬送に従事する。</p> <p>・被災都府県の災害対策本部は、航空運用調整班において、ドクターヘリを含め、防災関係機関のヘリコプターの<u>安全・円滑な運用のための</u>運航調整を行う。</p> <p>(略)</p> |

第4章 医療活動に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| (新設) | <p>④ヘリコプターによる地域医療搬送 <u>ヘリコプターによる地域医療搬送は、下記(ア)(イ)のほか、広域医療搬送を補完する観点から、(ウ)のケースも考慮して行う。</u></p> |
| (新設) | <p><u>被災地方公共団体は、これらの搬送の発着点となる災害拠点病院等の至近に、発災後速やかにヘリコプター離着陸場を確保できるよう、事前に調整しておく。</u></p> |
| (新設) | <p><u>(ア) 災害現場、航空機用救助活動拠点から被災地内の災害拠点病院までの搬送</u></p> |
| (新設) | <p><u>(イ) 災害拠点病院等から被災地内の航空搬送拠点・SCU(上記(3)①)までの搬送</u></p> |
| (新設) | <p><u>(ウ) 被災地内の災害拠点病院から、直接、被災地外(災害拠点病院、航空搬送拠点・SCU)に搬出する搬送</u></p> |
| 6. DMA Tの活動終了以降 | 6. DMA T以外の医療チームの活動 |
| <p><u>DMA Tの活動末期及び活動終了以降も、JMAT (Japan Medical Association Team)、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、大学病院、日本医師会等からの派遣により、避難所、救護所の医療体制を継続する。</u></p> | <p><u>DMA Tによる活動と並行して、また、DMA T活動の終了以降、日本医師会災害医療チーム(JMAT: Japan Medical Association Team)や、日本赤十字社、独立行政法人国立病院機構、大学病院、日本医師会、日本歯科医師会等からの医療チーム派遣等の協力を得て、避難所、救護所も含め、被災地における医療提供体制を確保・継続する。</u></p> |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|--------------|-----|-----|--|--|----|-----|--------|-----|--|--|------|--|--|------|--|--|---|----|--------|-----|-----|--|--|----|-----|--------|-------|--------------|-----|--|--|------------------|-------|--------------|-------------|-------|--------------|
| <p>第5章 物資調達に係る計画</p> <p>1. 趣旨</p> <p>(3) 本具体計画では、発災直後に行うプッシュ型支援による物資調達・供給の内容、手順を定める。</p> <p>(4) 被災府県は、できる限り早期に具体的な物資の必要量を把握し、必要に応じて国に要請する仕組み（これをプル型支援と呼ぶ。）に切り替えるものとする。</p> <p>(5) 国は、物資調達・供給の実施にあたっては、通常の民間経済活動として行われる生産・<u>物流</u>体制の維持・早期回復に十分配慮して行うものとする。</p> <p>2. 物資調達の対象品目、対象府県</p> <p>(1) 対象品目</p> <p>②緊急災害対策本部の調整により、消防庁、厚生労働省、農林水産省及び経済産業省（以下「物資関係省庁」という。）がプッシュ型支援により被災府県に供給する品目は、食料、毛布、育児用調製粉乳、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、携帯トイレ・簡易トイレの<u>6</u>品目とする。</p> <p>3. プッシュ型支援の実施手順</p> <p>(4) 各品目の調達及び供給は、それぞれ担当する物資関係省庁が調整先と調整して行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">品目</th> <th style="text-align: center;">調整担当省庁</th> <th style="text-align: center;">調整先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">毛布</td> <td style="text-align: center;">消防庁</td> <td style="text-align: center;">地方公共団体</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(新設)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(新設)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新設)</p> | 品目 | 調整担当省庁 | 調整先 | (略) | | | 毛布 | 消防庁 | 地方公共団体 | (略) | | | (新設) | | | (新設) | | | <p>第5章 物資調達に係る計画</p> <p>1. 趣旨</p> <p>(3) 本具体計画では、発災直後に行うプッシュ型支援を<u>はじめとする国</u>による物資調達・供給の内容、手順を定める。</p> <p>(4) 被災府県は、できる限り早期に具体的な物資の必要量を把握し、必要に応じて国に要請する仕組み（これをプル型支援と呼ぶ。）に切り替えるものとする。<u>また、被災地における物資の供給体制が安定し、被災府県主体による調達・供給体制が見込まれる場合は、速やかに国から被災府県による体制に移行するものとする。</u></p> <p>(5) 国は、物資調達・供給の実施にあたっては、通常の民間経済活動として行われる生産・<u>流通</u>体制の維持・早期回復に十分配慮して行うものとする。</p> <p>2. <u>プッシュ型支援による物資調達の対象品目、対象府県</u></p> <p>(1) 対象品目</p> <p>②緊急災害対策本部の調整により、消防庁、厚生労働省、農林水産省及び経済産業省（以下「物資関係省庁」という。）がプッシュ型支援により被災府県に供給する品目は、食料、毛布、育児用調製粉乳、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、携帯トイレ・簡易トイレ、<u>トイレットペーパー</u>、<u>生理用品</u>の<u>8</u>品目とする。</p> <p>3. プッシュ型支援の実施手順</p> <p>(4) 各品目の調達及び供給は、それぞれ担当する物資関係省庁が調整先と調整して行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">品目</th> <th style="text-align: center;">物資関係省庁</th> <th style="text-align: center;">調整先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">毛布</td> <td style="text-align: center;">消防庁</td> <td style="text-align: center;">地方公共団体</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経済産業省</td> <td style="text-align: center;">関係業界団体、関係事業者</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>トイレットペーパー</u></td> <td style="text-align: center;">経済産業省</td> <td style="text-align: center;">関係業界団体、関係事業者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>生理用品</u></td> <td style="text-align: center;">厚生労働省</td> <td style="text-align: center;">関係業界団体、関係事業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 緊急災害対策本部は、調達した物資の被災府県の各広域物資輸送拠点への配分</p> | 品目 | 物資関係省庁 | 調整先 | (略) | | | 毛布 | 消防庁 | 地方公共団体 | 経済産業省 | 関係業界団体、関係事業者 | (略) | | | <u>トイレットペーパー</u> | 経済産業省 | 関係業界団体、関係事業者 | <u>生理用品</u> | 厚生労働省 | 関係業界団体、関係事業者 |
| 品目 | 調整担当省庁 | 調整先 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 毛布 | 消防庁 | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (新設) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (新設) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 品目 | 物資関係省庁 | 調整先 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 毛布 | 消防庁 | 地方公共団体 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済産業省 | 関係業界団体、関係事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>トイレットペーパー</u> | 経済産業省 | 関係業界団体、関係事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>生理用品</u> | 厚生労働省 | 関係業界団体、関係事業者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|---|
| <p>(新設)</p> <p><u>(5) 物資の輸送</u></p> <p>①物資の被災地への輸送は、当該物資の調達依頼を受けた者（関係事業者、地方公共団体）が自ら輸送手段を確保することを原則とする。</p> <p>自ら輸送手段を確保できない場合に限り、<u>調整担当省庁</u>の要請を受けて緊急災害対策本部が輸送手段の確保を調整する。</p> | <p><u>量と到着予定日時について当該府県に情報共有する。</u></p> <p><u>(6) 国及び被災府県は、物資の支援要請や調達・輸送調整について、関係機関における情報共有を図るため「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用するものとする。</u></p> <p><u>(7) 物資の輸送手段の確保</u></p> <p>①物資の被災地への輸送は、当該物資の調達依頼を受けた者（関係事業者、地方公共団体）が自ら<u>広域物資輸送拠点までの</u>輸送手段を確保することを原則とする。</p> <p>②自ら輸送手段を確保できない場合に限り、<u>物資関係省庁</u>の要請を受けて緊急災害対策本部が輸送手段の確保を調整する。</p> |
| <p>(新設)</p> | <p>③<u>物資関係省庁、地方公共団体及び国土交通省は、平時より、緊急物資を輸送する車両が緊急通行車両として緊急交通路の円滑な通行ができるよう、警察庁が定めている要領²⁴による緊急通行車両等事前届出制度の活用など必要な調整を行っておくものとする。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p>④<u>都府県公安委員会による緊急交通路の指定後、緊急物資の輸送を行う事業者は、速やかに、緊急通行車両等であることの確認を受け、輸送体制を確保するものとする。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p>⑤<u>警察庁は、緊急交通路の交通状況や道路啓開状況を踏まえ、緊急通行車両確認標章の交付対象車両の拡大や大型貨物自動車、事業用自動車等について規制から除外するなど物資輸送・供給を考慮した交通規制が行われるよう関係都道府県警察の指導調整を行う。</u></p> |
| <p>(新設)</p> | <p>²⁴<u>「大規模災害に伴う交通規制実施要領の制定について（通達）（平成24年3月8日警察庁丙規発第7号、丙交企発第19号、丙交指発第4号、丙運発第22号）」</u></p> |
| <p>(新設)</p> <p>③<u>国が行うプッシュ型支援は、遅くとも発災後3日目までに、対象府県の広域物資輸送拠点に対して、6. に掲げる必要量の全部または一部の輸送を行う。</u></p> | <p><u>(8) 物資輸送における役割負担</u></p> <p>①<u>国は、遅くとも発災後3日目までに、被災府県の広域物資輸送拠点（被災状況から不要と判断される拠点を除く。）に対して、6. に掲げる必要量の全部又は一部の輸送を行う。</u></p> |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|---|
| <p>④被災府県は、<u>プッシュ型支援により国が広域物資輸送拠点に輸送する物資の配分先（市町村）をあらかじめ計画し、市町村が設置する地域内輸送拠点又は避難所までの輸送を行う。</u></p> | <p>送を行う。</p> <p>②被災府県は、国が広域物資輸送拠点に輸送する物資の配分先（市町村）をあらかじめ計画し、市町村が設置する地域内輸送拠点又は避難所までの輸送を行う<u>ことを原則とする。</u></p> |
| <p>（新設）</p> | <p>③被災地方公共団体の行政機能の低下など被害状況によっては、<u>緊急災害対策本部・政府現地対策本部と被災府県が一体となって避難所までの物資輸送の最適化について検討するものとする。特に、避難所への搬送にあたっては、地域内の輸送力不足が想定されるため、運送事業者を中心に様々な機関・団体が連携して行う必要がある。また、運送事業者によることが特に困難な孤立地域等への輸送については、緊急輸送関係省庁（国土交通省、海上保安庁、防衛省、消防庁、警察庁）が輸送手段の優先的な確保等の配慮を行うものとする。</u></p> |
| <p>（新設）</p> | <p><u>（9）被災地方公共団体は、国民、企業等からの義援物資について、受入れを希望するものと受入れを希望しないものを選定し、その内容のリストや送付先について、ホームページや緊急災害対策本部・政府現地対策本部、報道機関等を通じて、公表するものとする。</u></p> |
| <p>4. 広域物資輸送拠点</p> | <p>4. 広域物資輸送拠点等</p> |
| <p>（1）広域物資輸送拠点</p> | <p>（1）広域物資輸送拠点等</p> |
| <p>①広域物資輸送拠点とは、<u>国の調整によって供給する物資を被災府県が受け入れ、各市町村が設置する地域内輸送拠点や避難所に向けて当該府県が物資を送り出すための拠点である。</u></p> | <p>①広域物資輸送拠点²⁵とは、<u>国等から供給される物資を被災府県が受け入れ、各市町村が設置する地域内輸送拠点や避難所に向けて当該府県が物資を送り出すために設置する拠点である。</u></p> |
| <p>（新設）</p> | <p>②地域内輸送拠点とは、<u>広域物資輸送拠点等から供給される物資を被災市町村が受け入れ、避難所に向けて当該市町村が物資を送り出すために設置する拠点である。</u></p> |
| <p>②被災府県が設置する広域物資輸送拠点は、別表5-1のとおりである。</p> | <p>③被災府県が設置する広域物資輸送拠点は、別表5-1（1）のとおりである。</p> |
| <p>（新設）</p> | <p>²⁵国土交通省では、都道府県レベルでの物資拠点の開設・運営を円滑に行うための標準的な手順や考え方を示した「広域物資拠点開設・運営ハンドブック」を別途策定し</p> |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|---|---|
| <p>(2) 広域物資輸送拠点の施設基準</p> <p>①広域物資輸送拠点の選定に際しては、被災によっても機能することを前提に、原則として次に掲げる考え方に当てはまるものとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新耐震基準に適合した施設であること（昭和56年6月1日以降に耐震補強工事を行った施設を含む） ・屋根があること（エアテント等の代替措置によることも含む） <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>②なお、別表5-1に掲げる広域物資輸送拠点のうち、①に掲げる基準を満たしていないものについては、備考欄にその旨を記載している。今後、これらの施設が当該基準を満たすか、当該基準を満たした代替拠点を確保することが求められる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>ている。</p> <p>(2) 広域物資輸送拠点等の施設基準及び代替拠点の確保</p> <p>①広域物資輸送拠点の選定に際しては、被災によっても機能することを前提に、原則として次に掲げる考え方に当てはまるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新耐震基準に適合した施設であること（昭和56年6月1日以降に耐震補強工事を行った施設を含む。） ・屋根があること（エアテント等の代替措置によることも含む。） <p>(略)</p> <p>②民間事業者の物流施設を広域物資輸送拠点として活用することは有用である。この場合、使用状況により利用できないことも想定し、必要に応じて国土交通省の助言も得つつ、あらかじめ代替拠点を選定するものとする。</p> <p>③別表5-1(1)に掲げる広域物資輸送拠点のうち、①の基準を満たしていない施設については、備考欄にその旨を記載している。今後、これらの施設が当該基準を満たすか、当該基準を満たした代替施設を確保することが求められる。また、①の基準を満たす施設であっても、非構造部材の落下等により、使用できない場合も想定されるため、代替拠点を選定しておくことが望ましい。</p> <p>④広域物資輸送拠点の代替拠点は、別表5-1(2)のとおりである。</p> <p>⑤施設の運営にあたっては、発災当初から物流業務に精通した民間事業者の協力を得られるよう、必要に応じて国土交通省の助言も得つつ、事前に協定を締結するなど、円滑な運営が図られるよう努めるものとする。</p> <p>⑥地域内輸送拠点については、各市町村において、上記①、②を参考とし、対象となる避難所避難者数等を考慮のうえ、適切な施設を選定するものとする。</p> |
| <p>6. プッシュ型支援の実施計画</p> <p>(1) 必要量</p> <p>②必要量については、発災後4日目から7日目までに必要となる量とする。</p> | <p>6. プッシュ型支援の実施計画</p> <p>(1) 必要量</p> <p>②必要量については、発災後4日目から7日目までに必要となる量とする。</p> |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-------------|-----|-----|--------|--------|--------|------|-----|-----|------|---|----|----------|-----|--|-------|--|---------------|-------------|--|------|---------|---|--------|-----|-----|-----|-----|--|-----|--|--|--|--|-------|
| <p>具体的には、「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第二次報告）（平成25年3月18日対策検討WG）」において示されている1週間の避難所避難者数等の数値（被災府県ごとの最大値）を踏まえ、下記のとおり算出し、表5-2から表5-7のとおり計画する。</p> <p>（必要量の算出式）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">項目</th> <th style="width:35%;">前提とする被害量</th> <th style="width:50%;">算出式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(新設)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(新設)</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 前提とする被害量 | 算出式 | | | (略) | | | (新設) | | | (新設) | <p>具体的には、「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第二次報告）（平成25年3月18日対策検討WG）」において示されている1週間の避難所避難者数等の数値（被災府県ごとの最大値）を踏まえ、下記のとおり算出し、表5-2から表5-7、表5-9及び表5-10のとおり計画する。</p> <p>（必要量の算出式）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">項目</th> <th style="width:35%;">前提とする被害量</th> <th style="width:50%;">算出式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">トイレット ペーパー</td> <td style="text-align: center;">避難所避難者数</td> <td style="text-align: center;">$\frac{\text{避難所避難者数} \times \text{一人1日当たり必要量} 0.18 \text{ 卷}_{※6} \times 4 \text{ 日間}}{}$</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">生理用品</td> <td style="text-align: center;">避難所避難者数</td> <td style="text-align: center;">$\frac{\text{避難所避難者数} \times 12 \sim 51 \text{ 歳女性人口比率}_{※3} \times \text{一人1期間(7日間) 当たり必要量} 30 \text{ 枚} \times 4 / 7_{※7} \times 1 / 4_{※8}}{}$</td> </tr> </tbody> </table> | 項目 | 前提とする被害量 | 算出式 | | | (略) | トイレット ペーパー | 避難所避難者数 | $\frac{\text{避難所避難者数} \times \text{一人1日当たり必要量} 0.18 \text{ 卷}_{※6} \times 4 \text{ 日間}}{}$ | 生理用品 | 避難所避難者数 | $\frac{\text{避難所避難者数} \times 12 \sim 51 \text{ 歳女性人口比率}_{※3} \times \text{一人1期間(7日間) 当たり必要量} 30 \text{ 枚} \times 4 / 7_{※7} \times 1 / 4_{※8}}{}$ | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 前提とする被害量 | 算出式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (新設) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (新設) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 前提とする被害量 | 算出式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| トイレット ペーパー | 避難所避難者数 | $\frac{\text{避難所避難者数} \times \text{一人1日当たり必要量} 0.18 \text{ 卷}_{※6} \times 4 \text{ 日間}}{}$ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生理用品 | 避難所避難者数 | $\frac{\text{避難所避難者数} \times 12 \sim 51 \text{ 歳女性人口比率}_{※3} \times \text{一人1期間(7日間) 当たり必要量} 30 \text{ 枚} \times 4 / 7_{※7} \times 1 / 4_{※8}}{}$ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3：「0歳人口比率」及び「0～2歳人口比率」は、平成22年国勢調査（総務省統計局）における数値</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（2）被災府県別調達・供給計画</p> <p>①食料</p> <p>（略）</p> | <p>※3：「0歳人口比率」、「0～2歳人口比率」及び「12～51歳女性人口比率」は、平成22年国勢調査（総務省統計局）における数値</p> <p>※6：トイレットペーパーの算出式における「0.18」という係数は、経済産業省生産動態統計年報による販売量及び総務省人口推計より試算</p> <p>※7：生理用品の算出式における「4/7」という係数は、一人1期間（7日間）当たりのうちの4日間分（4日目～7日目）</p> <p>※8：生理用品の算出式における「1/4」という係数は、生理期間を4週に1回と想定したもの</p> <p>（2）被災府県別調達・供給計画</p> <p>①食料</p> <p>（略）</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>表5-2 食料の供給計画</p> <p style="text-align: right;">(単位：千食)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:10%;">被災府県名</th> <th rowspan="2" style="width:30%;">広域物資輸送拠点の名称</th> <th colspan="4" style="width:40%;">必要量</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">調整担当省庁</th> </tr> <tr> <th>4日目</th> <th>5日目</th> <th>6日目</th> <th>7日目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">農林水産省</td> </tr> </tbody> </table> | 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | | | 調整担当省庁 | 4日目 | 5日目 | 6日目 | 7日目 | | (略) | | | | | 農林水産省 | <p>表5-2 食料の供給計画</p> <p style="text-align: right;">(単位：千食)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:10%;">被災府県名</th> <th rowspan="2" style="width:30%;">広域物資輸送拠点の名称</th> <th colspan="4" style="width:40%;">必要量</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">物資関係省庁</th> </tr> <tr> <th>4日目</th> <th>5日目</th> <th>6日目</th> <th>7日目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">農林水産省</td> </tr> </tbody> </table> | 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | | | 物資関係省庁 | 4日目 | 5日目 | 6日目 | 7日目 | | (略) | | | | | 農林水産省 |
| 被災府県名 | | | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | | | 調整担当省庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4日目 | 5日目 | | 6日目 | 7日目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | | | | | 農林水産省 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | | | 物資関係省庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 4日目 | 5日目 | 6日目 | 7日目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (略) | | | | | 農林水産省 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | | 修正後 | | | | | | |
|---------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 静岡県 | 姫の沢公園スポーツ広場、駐車場 | <u>4.0</u> | <u>6.2</u> | <u>6.5</u> | <u>6.8</u> | 静岡県 | キラメッセぬまづ | <u>63.6</u> | <u>58.5</u> | <u>53.4</u> | <u>48.4</u> |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>137.2</u> | <u>171.9</u> | <u>170.1</u> | <u>168.3</u> | | 県立愛鷹広域公園 | <u>49.1</u> | <u>57.7</u> | <u>66.2</u> | <u>74.8</u> |
| | 富士市産業交流展示場 | <u>32.0</u> | 93.6 | 106.9 | 120.2 | | 富士市産業交流展示場 (ふじさんめっせ) | <u>80.3</u> | 93.6 | 106.9 | 120.2 |
| | 県立草薙総合運動場 | <u>237.8</u> | <u>477.6</u> | <u>491.5</u> | <u>505.5</u> | | 静岡産業支援センター (ツインメッセ静岡) | <u>463.7</u> | <u>477.6</u> | <u>491.5</u> | <u>505.4</u> |
| | 大井川農業協同組合 農産物出荷場 | <u>236.8</u> | 380.4 | 384.4 | 388.4 | | 大井川農業協同組合農産物出荷場 | <u>376.3</u> | 380.4 | 384.4 | 388.4 |
| | 県立小笠山総合運動公園 | <u>351.7</u> | 313.7 | 328.9 | 344.2 | | 県立小笠山総合運動公園 (エコパ) | <u>298.4</u> | 313.7 | 328.9 | 344.2 |
| | 浜松市総合産業展示場 | <u>1,052.5</u> | 644.7 | 653.7 | 662.6 | | 浜松市総合産業展示館 | <u>635.7</u> | 644.7 | 653.7 | 662.6 |
| | (新設) | | | | | | (株)テクノワン資材倉庫 | <u>66.9</u> | <u>61.9</u> | <u>56.9</u> | <u>51.9</u> |
| 静岡県各日小計 | | <u>2,052.0</u> | 2,088.0 | 2,142.0 | 2,196.0 | 静岡県各日小計 | | <u>2,034.0</u> | 2,088.0 | 2,142.0 | 2,196.0 |
| 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>205.0</u> | <u>222.7</u> | <u>240.4</u> | <u>258.2</u> | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>146.7</u> | <u>162.0</u> | <u>177.3</u> | <u>192.6</u> |
| | 豊橋市総合体育館 | <u>553.2</u> | 571.1 | 589.0 | 606.9 | | 豊橋市総合体育館 | <u>553.1</u> | 571.1 | 589.0 | 606.9 |
| | 岡崎中央総合公園 | <u>714.5</u> | <u>757.1</u> | <u>799.7</u> | <u>842.4</u> | | 中部トラック総合研修センター | <u>732.8</u> | <u>779.2</u> | <u>825.7</u> | <u>872.2</u> |
| | 中小企業振興会館 | <u>1,157.4</u> | <u>1,142.5</u> | <u>1,127.6</u> | <u>1,112.5</u> | | 中小企業振興会館 | <u>1,197.4</u> | <u>1,181.1</u> | <u>1,164.7</u> | <u>1,148.2</u> |
| (略) | | | | | (略) | | | | | | |
| 滋賀県 | 大津地域拠点 | <u>37.6</u> | <u>43.1</u> | <u>48.6</u> | <u>54.0</u> | 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉 | <u>63.0</u> | <u>73.8</u> | <u>84.7</u> | <u>95.5</u> |
| | 南部地域拠点 | <u>45.5</u> | <u>53.6</u> | <u>61.8</u> | <u>70.0</u> | | センコー(株)守山PDセンター3号倉 | <u>109.9</u> | <u>128.2</u> | <u>146.5</u> | <u>164.8</u> |
| | 甲賀地域拠点 | <u>21.3</u> | <u>26.1</u> | <u>30.9</u> | <u>35.7</u> | | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉庫 | <u>12.5</u> | <u>15.2</u> | <u>17.9</u> | <u>20.5</u> |
| | 東近江地域拠点 | <u>42.6</u> | <u>50.0</u> | <u>57.4</u> | <u>64.8</u> | | (削除) | | | | |
| | 湖東地域拠点 | <u>22.7</u> | <u>27.0</u> | <u>31.2</u> | <u>35.5</u> | | (削除) | | | | |
| | 湖北地域拠点 | <u>13.3</u> | <u>14.8</u> | <u>16.2</u> | <u>17.6</u> | | (削除) | | | | |
| | 湖西地域拠点 | <u>2.4</u> | <u>2.7</u> | <u>3.0</u> | <u>3.3</u> | | (削除) | | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | | | 修正後 | | | | | |
|------|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (略) | | | | | | (略) | | | | | |
| 京都府 | 山城総合運動公園 | <u>4.1</u> | <u>5.0</u> | <u>5.9</u> | <u>6.8</u> | 京都府 | 山城総合運動公園 | <u>148.1</u> | <u>160.1</u> | <u>172.1</u> | <u>184.1</u> |
| | 丹波自然運動公園 | <u>491.5</u> | <u>526.4</u> | <u>561.3</u> | <u>596.2</u> | | 丹波自然運動公園 | <u>4.1</u> | <u>5.0</u> | <u>5.9</u> | <u>6.8</u> |
| | (新設) | | | | | | 京都パルスプラザ | <u>343.4</u> | <u>366.3</u> | <u>389.2</u> | <u>412.1</u> |
| (略) | | | | | | (略) | | | | | |
| 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>1,793.8</u> | <u>1,800.3</u> | <u>1,806.8</u> | <u>1,813.4</u> | 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>1,659.8</u> | <u>1,670.8</u> | <u>1,681.81</u> | <u>1,692.8</u> |
| | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>361.5</u> | <u>380.0</u> | <u>398.4</u> | <u>416.8</u> | | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>495.5</u> | <u>509.5</u> | <u>523.4</u> | <u>537.3</u> |
| (略) | | | | | | (略) | | | | | |
| 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内集配施設 | <u>289.7</u> | <u>291.5</u> | <u>293.3</u> | <u>295.1</u> | 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内集配施設 | <u>521.7</u> | <u>523.1</u> | <u>524.5</u> | <u>525.9</u> |
| | 徳島県立産業観光交流センター（アスティ徳島） | <u>335.3</u> | <u>331.6</u> | <u>327.9</u> | <u>324.2</u> | | 南部健康運動公園 屋内多目的練習場 | <u>149.6</u> | <u>148.8</u> | <u>148.0</u> | <u>147.2</u> |
| (略) | | | | | | (略) | | | | | |
| 熊本県 | 県産業展示場（グランメッセ熊本） | (略) | | | | 熊本県 | 熊本産業展示場（グランメッセ熊本） | (略) | | | |
| (略) | | | | | | (略) | | | | | |
| 宮崎県 | (略) | (略) | | | | 宮崎県 | (略) | (略) | | | |
| | 高千穂町家畜市場 | (略) | | | | | 高千穂家畜市場 | (略) | | | |
| (略) | | | | | | (略) | | | | | |
| 各日合計 | | <u>17,335.4</u> | <u>17,725.0</u> | <u>18,132.5</u> | <u>18,540.0</u> | 各日合計 | | <u>17,317.4</u> | <u>17,725.0</u> | <u>18,132.5</u> | <u>18,540.0</u> |

②毛布
(略)

表5-3 毛布の必要量

(単位：枚)

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 調整担当省庁 |
|-------|-----------------|---------------|----------------|--------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| 山梨県 | アイメッセ山梨 | <u>14,017</u> | <u>14,017</u> | 消防庁 |
| 静岡県 | 姫の沢公園スポーツ広場、駐車場 | <u>1,619</u> | <u>586,690</u> | |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>44,830</u> | | |

②毛布
(略)

表5-3 毛布の必要量

(単位：枚)

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 物資関係省庁 |
|-------|-------------|---------------|----------------|--------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| 山梨県 | アイメッセ山梨 | <u>1,778</u> | <u>1,778</u> | 消防庁 |
| 静岡県 | キラメッセぬまづ | <u>16,230</u> | <u>613,286</u> | |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>17,965</u> | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | 修正後 | | |
|-----------|-----------------------|----------------|-----------|------------------------------|----------------|
| | 富士市産業交流展示場 | <u>24,456</u> | | 富士市産業交流展示場 <u>(ふじさんめっせ)</u> | <u>29,075</u> |
| | 県立草薙総合運動場 | <u>118,647</u> | | 静岡産業支援センター <u>(ツインメッセ静岡)</u> | <u>140,506</u> |
| | 大井川農業協同組合 農産物出荷場 | <u>96,276</u> | | 大井川農業協同組合 農産物出荷場 | <u>110,881</u> |
| | 県立小笠山総合運動公園 | <u>92,604</u> | | 県立小笠山総合運動公園 | <u>93,167</u> |
| | 浜松市総合産業展示場 | <u>208,258</u> | | 浜松市総合産業展示館 | <u>188,237</u> |
| | (新設) | | | (株)テクノワン資材倉庫 | <u>17,225</u> |
| 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>96,374</u> | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>62,256</u> |
| | 豊橋市総合体育館 | <u>241,392</u> | | 豊橋市総合体育館 | <u>216,310</u> |
| | 岡崎中央総合公園 | <u>323,939</u> | | 中部トラック総合研修センター | <u>299,257</u> |
| | 中小企業振興会館 | <u>472,372</u> | | 中小企業振興会館 | <u>437,418</u> |
| | 愛知県一宮総合運動場 | <u>236,757</u> | | 愛知県一宮総合運動場 | <u>212,157</u> |
| 三重県 | 三重県広域防災拠点 (伊勢志摩拠点) | <u>69,086</u> | 三重県 | 三重県広域防災拠点 (伊勢志摩拠点) | <u>66,868</u> |
| | 三重県営サンアリーナ | <u>197,741</u> | | 三重県営サンアリーナ | <u>191,392</u> |
| | 三重県広域防災拠点 (伊賀拠点) | <u>16,493</u> | | 三重県広域防災拠点 (伊賀拠点) | <u>15,964</u> |
| | 三重県広域防災拠点 (中勢拠点) | <u>158,554</u> | | 三重県広域防災拠点 (中勢拠点) | <u>153,464</u> |
| | 三重県消防学校屋内訓練場他 | <u>130,361</u> | | 三重県消防学校屋内訓練場他 | <u>126,175</u> |
| | 三重県広域防災拠点 (東紀州〔紀南〕拠点) | <u>14,965</u> | | 三重県広域防災拠点 (東紀州〔紀南〕拠点) | <u>14,484</u> |
| | 三重県広域防災拠点 (東紀州〔紀北〕拠点) | <u>35,992</u> | | 三重県広域防災拠点 (東紀州〔紀北〕拠点) | <u>34,836</u> |
| 滋賀県 | 大津地域拠点 | <u>7,913</u> | 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫 | <u>1,970</u> |
| | 南部地域拠点 | <u>9,964</u> | | センコー(株)守山PDセンター3号倉庫 | <u>3,415</u> |
| | 甲賀地域拠点 | <u>4,916</u> | | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉庫 | <u>411</u> |
| | 東近江地域拠点 | <u>9,271</u> | | (削除) | |
| | 湖東地域拠点 | <u>5,025</u> | | (削除) | |
| 1,370,834 | | | 1,228,397 | | |
| 623,192 | | | 603,183 | | |
| 40,246 | | | 5,796 | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | |
|------|------------------------|----------------|----------------|------|----------------------|----------------|----------------|
| | 湖北地域拠点 | <u>2,672</u> | | | (削除) | | |
| | 湖西地域拠点 | <u>485</u> | | | (削除) | | |
| 京都府 | 舞鶴港 | <u>2,680</u> | <u>171,074</u> | 京都府 | 舞鶴港 | <u>1,797</u> | <u>114,714</u> |
| | 山城総合運動公園 | <u>1,660</u> | | | 山城総合運動公園 | <u>34,145</u> | |
| | 丹波自然運動公園 | <u>166,734</u> | | | 丹波自然運動公園 | <u>1,113</u> | |
| | (新設) | | | | 京都パルスプラザ | <u>77,659</u> | |
| 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>187,002</u> | <u>282,753</u> | 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>144,391</u> | <u>234,898</u> |
| | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>40,353</u> | | | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>44,485</u> | |
| | 大阪府南部広域防災拠点 | <u>55,398</u> | | | 大阪府南部広域防災拠点 | <u>46,022</u> | |
| 奈良県 | 県営競輪場 | <u>33,359</u> | <u>63,161</u> | 奈良県 | 県営競輪場 | <u>80,320</u> | <u>152,077</u> |
| | 吉野川浄化センター | <u>4,458</u> | | | 吉野川浄化センター | <u>10,733</u> | |
| | 第二浄化センター | <u>25,344</u> | | | 第二浄化センター | <u>61,024</u> | |
| 和歌山県 | 県立和歌山ビッグホエール | <u>203,270</u> | <u>493,786</u> | 和歌山県 | 県立和歌山ビッグホエール | <u>188,932</u> | <u>458,956</u> |
| | 田辺スポーツパーク | <u>94,845</u> | | | 田辺スポーツパーク | <u>88,155</u> | |
| | 新宮市民運動競技場（新宮市立佐野体育館） | <u>32,504</u> | | | 新宮市民運動競技場（新宮市立佐野体育館） | <u>30,211</u> | |
| | 橋本市運動公園（県立橋本体育館） | <u>163,167</u> | | | 橋本市運動公園（県立橋本体育館） | <u>151,658</u> | |
| 岡山県 | 岡山県総合展示場コンベックス岡山 | <u>110,753</u> | <u>204,557</u> | 岡山県 | 岡山県総合展示場コンベックス岡山 | <u>76,182</u> | <u>140,706</u> |
| | 岡山ドーム | <u>93,804</u> | | | 岡山ドーム | <u>64,524</u> | |
| 広島県 | 広島県防災拠点施設 | <u>30,866</u> | <u>30,866</u> | 広島県 | 広島県防災拠点施設 | <u>10,269</u> | <u>10,269</u> |
| 山口県 | 消防学校（セミナーパーク） | <u>9,027</u> | <u>9,027</u> | 山口県 | 消防学校（セミナーパーク） | <u>6,824</u> | <u>6,824</u> |
| 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内集配施設 | <u>142,240</u> | <u>402,767</u> | 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内集配施設 | <u>224,934</u> | <u>355,567</u> |
| | 徳島県立産業観光交流センター（アスティ徳島） | <u>160,411</u> | | | 南部健康運動公園 屋内多目的練習場 | <u>63,740</u> | |
| | 徳島県蔵本公園野球場スタンド | <u>24,343</u> | | | (削除) | | |
| | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド | <u>45,095</u> | | | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド | <u>39,810</u> | |
| | 野外交流の郷まぜのおか南部防災館 | <u>6,620</u> | | | 野外交流の郷まぜのおか南部防災館 | <u>5,844</u> | |
| | | | | | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | |
|-------|----------------------|------------------|----------------|-------|----------------------|------------------|----------------|
| | 阿波市交流防災拠点施設 | <u>24,058</u> | | | 阿波市交流防災拠点施設 | <u>21,238</u> | |
| 香川県 | サンメッセ香川（大展示場） | <u>210,610</u> | <u>210,610</u> | 香川県 | サンメッセ香川（大展示場） | <u>200,499</u> | <u>200,499</u> |
| 愛媛県 | 山根公園 | <u>90,659</u> | <u>498,373</u> | 愛媛県 | 山根公園 | <u>91,545</u> | <u>503,244</u> |
| | 石鎚山ハイウェイオアシス | <u>88,981</u> | | | 石鎚山ハイウェイオアシス | <u>89,851</u> | |
| | 県営総合運動公園 | <u>41,867</u> | | | 県営総合運動公園 | <u>42,276</u> | |
| | 愛媛県国際貿易センター（アイテムえひめ） | <u>143,985</u> | | | 愛媛県国際貿易センター（アイテムえひめ） | <u>145,392</u> | |
| | 宇和島市総合交流拠点施設（道の駅みま） | <u>132,881</u> | | | 宇和島市総合交流拠点施設（道の駅みま） | <u>134,179</u> | |
| 高知県 | 県立室戸広域公園 | <u>42,846</u> | <u>561,877</u> | 高知県 | 県立室戸広域公園 | <u>39,173</u> | <u>513,712</u> |
| | 県立春野総合運動公園 | <u>230,638</u> | | | 県立春野総合運動公園 | <u>210,867</u> | |
| | 県立青少年センター | <u>223,439</u> | | | 県立青少年センター | <u>204,286</u> | |
| | 宿毛市総合運動公園 | <u>64,954</u> | | | 宿毛市総合運動公園 | <u>59,386</u> | |
| 熊本県 | 県産業展示場（グランメッセ熊本） | <u>2,759</u> | <u>2,759</u> | （削除） | | | |
| 大分県 | 大分スポーツ公園 | <u>150,824</u> | <u>150,824</u> | 大分県 | 大分スポーツ公園 | <u>130,141</u> | <u>130,141</u> |
| 宮崎県 | 都城トラック団地協同組合 | <u>173,806</u> | <u>267,697</u> | 宮崎県 | 都城トラック団地協同組合 | <u>246,510</u> | <u>379,676</u> |
| | 高千穂町家畜市場 | <u>93,891</u> | | | 高千穂町家畜市場 | <u>133,166</u> | |
| 鹿児島県 | 霧島市公設地方卸売市場 | <u>8,995</u> | <u>29,094</u> | 鹿児島県 | 霧島市公設地方卸売市場 | <u>1,004</u> | <u>3,247</u> |
| | 鹿児島市中央卸売市場青果市場 | <u>14,584</u> | | | 鹿児島市中央卸売市場青果市場 | <u>1,628</u> | |
| | 鹿屋市水産物地方卸売市場 | <u>5,515</u> | | | 鹿屋市水産物地方卸売市場 | <u>615</u> | |
| 必要量合計 | | <u>6,014,204</u> | | 必要量合計 | | <u>5,656,970</u> | |

③ 育児用調製粉乳
（略）

表5-4 育児用調製粉乳の必要量

（単位：kg）

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 調整担 当省庁 農林水 産省 |
|-------|-----------------|------------|--------------|-------------------------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| （略） | | | | |
| 静岡県 | 姫の沢公園スポーツ広場、駐車場 | <u>8</u> | <u>2,772</u> | |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>212</u> | | |

③ 育児用調製粉乳
（略）

表5-4 育児用調製粉乳の必要量

（単位：kg）

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 物資関 係省庁 農林水 産省 |
|-------|-------------|-----------|--------------|-------------------------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| （略） | | | | |
| 静岡県 | キラメッセぬまづ | <u>73</u> | <u>2,766</u> | |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>81</u> | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | 修正後 | | | |
|-----|------------------|--------------|-------|-------------------------------|---------------------|--------------|
| | 富士市産業交流展示場 | <u>115</u> | | 富士市産業交流展示場 <u>(ふじさんめっせ)</u> | <u>131</u> | |
| | 県立草薙総合運動場 | <u>560</u> | | 静岡県産業支援センター <u>(ツインメッセ静岡)</u> | <u>634</u> | |
| | 大井川農業協同組合 農産物出荷場 | <u>455</u> | | 大井川農業協同組合 農産物出荷場 | <u>500</u> | |
| | 県立小笠山総合運動公園 | <u>438</u> | | 県立小笠山総合運動公園 | <u>420</u> | |
| | 浜松市総合産業展示場 | <u>984</u> | | 浜松市総合産業展示館 | <u>849</u> | |
| | (新設) | | | <u>(株)テクノワン資材倉庫</u> | <u>78</u> | |
| 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>337</u> | 4,784 | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>246</u> |
| | 豊橋市総合体育館 | <u>842</u> | | | 豊橋市総合体育館 | <u>842</u> |
| | 岡崎中央総合公園 | <u>1,131</u> | | | 中部トラック総合研修センター | <u>1,165</u> |
| | 中小企業振興会館 | <u>1,648</u> | | | 中小企業振興会館 | <u>1,703</u> |
| | 愛知県一宮総合運動場 | <u>826</u> | | | 愛知県一宮総合運動場 | <u>826</u> |
| | (略) | | | (略) | | |
| 滋賀県 | 大津地域拠点 | <u>67</u> | 340 | 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫 | <u>115</u> |
| | 南部地域拠点 | <u>84</u> | | | センコー(株)守山PDセンター3号倉庫 | <u>200</u> |
| | 甲賀地域拠点 | <u>42</u> | | | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉庫 | <u>24</u> |
| | 東近江地域拠点 | <u>78</u> | | | (削除) | |
| | 湖東地域拠点 | <u>42</u> | | | (削除) | |
| | 湖北地域拠点 | <u>23</u> | | | (削除) | |
| | 湖西地域拠点 | <u>4</u> | | | (削除) | |
| 京都府 | 舞鶴港 | <u>11</u> | 678 | 京都府 | 舞鶴港 | <u>11</u> |
| | 山城総合運動公園 | <u>7</u> | | | 山城総合運動公園 | <u>202</u> |
| | 丹波自然運動公園 | <u>660</u> | | | 丹波自然運動公園 | <u>7</u> |
| | (新設) | | | | 京都パルスプラザ | <u>459</u> |
| 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>2,306</u> | 3,487 | 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>2143</u> |
| | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>498</u> | | | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>660</u> |
| | (略) | | | | (略) | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | |
|-------|-------------------------|--------|-------|-----|---------------------|-----|-----|
| 兵庫県 | (略) | | 729 | 兵庫県 | (略) | | 729 |
| | 丹波広域防災拠点 (公園) | 2 | | | 丹波広域防災拠点 (公園) | 1 | |
| | (略) | | | | (略) | | |
| (略) | | | | (略) | | | |
| 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫/屋内集配施設 | 324 | 918 | 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫/屋内集配施設 | 580 | 918 |
| | 徳島県立産業観光交流センター (アスティ徳島) | 365 | | | 南部健康運動公園 屋内多目的練習場 | 164 | |
| | 徳島県蔵本公園野球場スタンド | 56 | | | (削除) | | |
| | (略) | | | | (略) | | |
| (略) | | | | (略) | | | |
| 必要量合計 | | 22,995 | 必要量合計 | | 22,976 | | |

④乳児・小児用おむつ及び大人用おむつ
(略)

表5-5 乳児・小児用おむつの必要量

(単位：枚)

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 調整担当 当省庁 |
|-------|------------------|---------|---------|-------------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| (略) | | | | 厚生労働省 |
| 静岡県 | 姫の沢公園スポーツ広場、駐車場 | 1,327 | 481,032 | |
| | 県立愛鷹広域公園 | 36,756 | | |
| | 富士市産業交流展示場 | 20,052 | | |
| | 県立草薙総合運動場 | 97,280 | | |
| | 大井川農業協同組合 農産物出荷場 | 78,937 | | |
| | 県立小笠山総合運動公園 | 75,927 | | |
| | 浜松市総合産業展示場 | 170,753 | | |
| (新設) | | | | |

④乳児・小児用おむつ及び大人用おむつ
(略)

表5-5 乳児・小児用おむつの必要量

(単位：枚)

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 物資関係 省庁 |
|--------------|------------------------|---------|---------|------------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| (略) | | | | 厚生労働省 |
| 静岡県 | キラメッセぬまづ | 12,703 | 480,011 | |
| | 県立愛鷹広域公園 | 14,061 | | |
| | 富士市産業交流展示場 (ふじさんめっせ) | 22,756 | | |
| | 静岡県産業支援センター (ツインメッセ静岡) | 109,973 | | |
| | 大井川農業協同組合 農産物集出荷場 | 86,785 | | |
| | 県立小笠山総合運動公園 | 72,920 | | |
| | 浜松市総合産業展示館 | 147,331 | | |
| (株)テクノワン資材倉庫 | 13,482 | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | |
|-------|------------------------|------------------|---------|---------------------|---------------------|------------------|----------------|
| 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>57,951</u> | 824,304 | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | <u>42,447</u> | 824,304 |
| | 豊橋市総合体育館 | <u>145,152</u> | | 豊橋市総合体育館 | <u>145,153</u> | | |
| | 岡崎中央総合公園 | <u>194,790</u> | | 中部トラック総合研修センター | <u>200,813</u> | | |
| | 中小企業振興会館 | <u>284,045</u> | | 中小企業振興会館 | <u>293,525</u> | | |
| | 愛知県一宮総合運動場 | <u>142,366</u> | | 愛知県一宮総合運動場 | <u>142,366</u> | | |
| (略) | | | | (略) | | | |
| 滋賀県 | 大津地域拠点 | <u>11,555</u> | 58,772 | 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫 | <u>19,977</u> | 58,771 |
| | 南部地域拠点 | <u>14,551</u> | | センコー(株)守山PDセンター3号倉庫 | <u>34,629</u> | | |
| | 甲賀地域拠点 | <u>7,179</u> | | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉庫 | <u>4,165</u> | | |
| | 東近江地域拠点 | <u>13,538</u> | | (削除) | | | |
| | 湖東地域拠点 | <u>7,338</u> | | (削除) | | | |
| | 湖北地域拠点 | <u>3,902</u> | | (削除) | | | |
| | 湖西地域拠点 | <u>709</u> | | (削除) | | | |
| 京都府 | 舞鶴港 | <u>1,846</u> | 117,826 | 京都府 | 舞鶴港 | <u>1,845</u> | 117,826 |
| | 山城総合運動公園 | <u>1,143</u> | | 山城総合運動公園 | <u>35,071</u> | | |
| | 丹波自然運動公園 | <u>114,837</u> | | 丹波自然運動公園 | <u>1,144</u> | | |
| | (新設) | | | 京都パルスプラザ | <u>79,766</u> | | |
| 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>395,670</u> | 598,267 | 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>367,753</u> | 598,267 |
| | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>85,382</u> | | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>113,299</u> | | |
| | (略) | | | (略) | | | |
| 兵庫県 | (略) | | 126,914 | 兵庫県 | (略) | | <u>126,913</u> |
| 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫/屋内集配施設 | <u>56,545</u> | 160,113 | 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫/屋内集配施設 | <u>101,289</u> | 160,113 |
| | 徳島県立産業観光交流センター(アスティ徳島) | <u>63,769</u> | | 南部健康運動公園 屋内多目的練習場 | <u>28,703</u> | | |
| | 徳島県蔵本公園野球場スタンド | <u>9,677</u> | | (削除) | | | |
| | (略) | | | (略) | | | |
| (略) | | | | (略) | | | |
| 必要量合計 | | <u>3,981,750</u> | | 必要量合計 | | <u>3,980,729</u> | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | | | |
|---------------------------|----------------------|--------|---------|---------------------------|-------------------------|---------------------------|--------|--------|------------|
| 表5-6 大人用おむつの必要量 (単位：枚) | | | | 表5-6 大人用おむつの必要量 (単位：枚) | | | | | |
| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 調整担 当省庁 | 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 物資関 係省庁 |
| | | 拠点別 | 府県別計 | | | | 拠点別 | 府県別計 | |
| (略) | | | | 厚生労 働省 | (略) | | | | 厚生労 働省 |
| 静岡県 | 姫の沢公園スポーツ広場、駐車場 | 260 | 94,200 | | 静岡県 | キラメッセぬまづ | 2,488 | 94,000 | |
| | 県立愛鷹広域公園 | 7,198 | | | | 県立愛鷹広域公園 | 2,754 | | |
| | 富士市産業交流展示場 | 3,927 | | | | 富士市産業交流展示場 (ふじさん めっせ) | 4,456 | | |
| | 県立草薙総合運動場 | 19,050 | | | | 静岡産業支援センター (ツインメ ッセ静岡) | 21,536 | | |
| | 大井川農業協同組合 農産物出荷 場 | 15,458 | | | | 大井川農業協同組合 農産物集出 荷場 | 16,995 | | |
| | 県立小笠山総合運動公園 | 14,869 | | | | 県立小笠山総合運動公園 | 14,280 | | |
| | 浜松市総合産業展示場 | 33,438 | | | | 浜松市総合産業展示館 | 28,852 | | |
| | (新設) | | | | | (株)テクノワン資材倉庫 | 2,640 | | |
| 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | 10,292 | 146,400 | | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | 7,539 | | |
| | 豊橋市総合体育館 | 25,780 | | | | 豊橋市総合体育館 | 25,780 | | |
| | 岡崎中央総合公園 | 34,595 | | | | 中部トラック総合研修センター | 35,665 | | |
| | 中小企業振興会館 | 50,448 | | | | 中小企業振興会館 | 52,131 | | |
| | 愛知県一宮総合運動場 | 25,285 | | 愛知県一宮総合運動場 | | 25,285 | | | |
| (略) | | | | (略) | | | | | |
| 滋賀県 | 大津地域拠点 | 2,037 | 10,362 | 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫 | 3,521 | | | |
| | 南部地域拠点 | 2,565 | | | センコー(株)守山PDセンター3 号倉庫 | 6,104 | | | |
| | 甲賀地域拠点 | 1,266 | | | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉 庫 | 734 | | | |
| | 東近江地域拠点 | 2,387 | | | (削除) | | | | |
| | 湖東地域拠点 | 1,294 | | | (削除) | | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | |
|-------|----------------------------|----------------|---------|-------|-------------------------|----------------|---------|
| | 湖北地域拠点 | <u>688</u> | | | (削除) | | |
| | 湖西地域拠点 | <u>125</u> | | | (削除) | | |
| 京都府 | (略) | | 24,800 | 京都府 | (略) | | 24,800 |
| | 山城総合運動公園 | <u>241</u> | | | 山城総合運動公園 | <u>7,382</u> | |
| | 丹波自然運動公園 | <u>24,171</u> | | | 丹波自然運動公園 | <u>241</u> | |
| | (新設) | | | | 京都パルスプラザ | <u>16,789</u> | |
| 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>80,157</u> | 121,200 | 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | <u>74,501</u> | 121,200 |
| | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>17,297</u> | | | 大阪府北部広域防災拠点 | <u>22,953</u> | |
| | (略) | | | | (略) | | |
| (略) | | | | (略) | | | |
| 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内 集配施設 | <u>12,996</u> | 36,800 | 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内 集配施設 | <u>23,280</u> | 36,800 |
| | 徳島県立産業観光交流センター (アスティ徳島) | <u>14,657</u> | | | 南部健康運動公園 屋内多目的練 習場 | <u>6,597</u> | |
| | 徳島県蔵本公園野球場スタンド | <u>2,224</u> | | | (削除) | | |
| | (略) | | | | (略) | | |
| (略) | | | | (略) | | | |
| 必要量合計 | | <u>797,034</u> | | 必要量合計 | | <u>796,832</u> | |

⑤携帯トイレ・簡易トイレ
(略)

表5-7 トイレの必要量

(単位：回)

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 調整担 当省庁 |
|-------|-----------------|----------------|------------------|------------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| (略) | | | | 経済産 業省 |
| 静岡県 | 姫の沢公園スポーツ広場、駐車場 | <u>22,332</u> | <u>8,093,023</u> | |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>618,398</u> | | |
| | 富士市産業交流展示場 | <u>337,356</u> | | |

⑤携帯トイレ・簡易トイレ
(略)

表5-7 トイレの必要量

(単位：回)

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 物資関 係省庁 |
|-------|-------------------------|----------------|------------------|------------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| (略) | | | | 経済産 業省 |
| 静岡県 | キラメッセぬまづ | <u>213,696</u> | <u>8,074,923</u> | |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>236,542</u> | | |
| | 富士市産業交流展示場(ふじさん めっせ) | <u>382,816</u> | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | 修正後 | | | |
|-----|------------------|-----------|-----------|-----------------------|---------------------|-----------|
| | 県立草薙総合運動場 | 1,636,669 | | 静岡県産業支援センター（ツインメッセ静岡） | 1,850,000 | |
| | 大井川農業協同組合 農産物出荷場 | 1,328,066 | | 大井川農業協同組合 農産物集出荷場 | 1,459,928 | |
| | 県立小笠山総合運動公園 | 1,277,411 | | 県立小笠山総合運動公園 | 1,226,695 | |
| | 浜松市総合産業展示場 | 2,872,791 | | 浜松市総合産業展示館 | 2,478,452 | |
| | (新設) | | | (株)テクノワン資材倉庫 | 226,794 | |
| 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | 670,021 | 9,530,486 | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | 490,771 |
| | 豊橋市総合体育館 | 1,678,233 | | | 豊橋市総合体育館 | 1,678,233 |
| | 岡崎中央総合公園 | 2,252,129 | | | 中部トラック総合研修センター | 2,321,774 |
| | 中小企業振興会館 | 3,284,088 | | | 中小企業振興会館 | 3,393,693 |
| | 愛知県一宮総合運動場 | 1,646,015 | | | 愛知県一宮総合運動場 | 1,646,015 |
| | (略) | | | (略) | | |
| 滋賀県 | 大津地域拠点 | 96,384 | 490,239 | 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫 | 166,637 |
| | 南部地域拠点 | 121,374 | | | センコー(株)守山PDセンター3号倉庫 | 288,857 |
| | 甲賀地域拠点 | 59,883 | | | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉庫 | 34,746 |
| | 東近江地域拠点 | 112,928 | | | (削除) | |
| | 湖東地域拠点 | 61,207 | | | (削除) | |
| | 湖北地域拠点 | 32,548 | | | (削除) | |
| | 湖西地域拠点 | 5,915 | | | (削除) | |
| 京都府 | (略) | | 898,083 | 京都府 | (略) | |
| | 山城総合運動公園 | 8,716 | | | 山城総合運動公園 | 267,316 |
| | 丹波自然運動公園 | 875,300 | | | 丹波自然運動公園 | 8,716 |
| | (新設) | | | | 京都パルスプラザ | 607,984 |
| 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | 2,631,582 | 3,979,041 | 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | 2,445,905 |
| | 大阪府北部広域防災拠点 | 567,870 | | | 大阪府北部広域防災拠点 | 753,548 |
| | (略) | | | (略) | | |
| 奈良県 | (略) | | 1,475,250 | 奈良県 | (略) | |
| | 吉野川浄化センター | 104,120 | | | 吉野川浄化センター | 104,121 |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | | | 修正後 | | | |
|-------|----------------------------|-------------------|-----------|-------|-------------------------|-------------------|-----------|
| | (略) | | | | (略) | | |
| | (略) | | | | (略) | | |
| 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内 集配施設 | <u>1,394,153</u> | 1,572,255 | 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内 集配施設 | <u>2,497,331</u> | 1,572,255 |
| | 徳島県立産業観光交流センター (アスティ徳島) | <u>1,572,255</u> | | | 南部健康運動公園 屋内多目的練 習場 | <u>707,677</u> | |
| | 徳島県蔵本公園野球場スタンド | <u>238,600</u> | | | (削除) | | |
| | (略) | | | | (略) | | |
| | (略) | | | | (略) | | |
| 必要量合計 | | <u>54,422,570</u> | | 必要量合計 | | <u>54,404,471</u> | |

(新設)

⑥トイレットペーパー

・トイレットペーパーについては、表5-9の必要量を調達・供給する。

表5-9 トイレットペーパーの必要量

(単位：巻)

| 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 物資関 係省庁 |
|-------|----------------------------|---------------|----------------|------------|
| | | 拠点別 | 府県別計 | |
| 神奈川県 | 県総合防災センター | <u>19,800</u> | <u>19,800</u> | 経済産 業省 |
| 山梨県 | アイメッセ山梨 | <u>25,560</u> | <u>25,560</u> | |
| 長野県 | やまびこドーム | <u>8,205</u> | <u>8,514</u> | |
| | 若里多目的スポーツアリーナ (ビ ッグハット) | <u>309</u> | | |
| 岐阜県 | 緊急物資輸送センター | <u>27,720</u> | <u>27,720</u> | |
| 静岡県 | キラメッセぬまづ | <u>11,194</u> | <u>423,000</u> | |
| | 県立愛鷹広域公園 | <u>12,391</u> | | |
| | 富士市産業交流展示場 (ふじさん めっせ) | <u>20,054</u> | | |
| | 静岡産業支援センター (ツインメ ッセ静岡) | <u>96,911</u> | | |
| | 大井川農業協同組合 農産物集出 荷場 | <u>76,477</u> | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | |
|-----|-------------|----------------------|---------|---------|
| | | 県立小笠山総合運動公園 | 64,260 | |
| | | 浜松市総合産業展示館 | 129,832 | |
| | | (株)テクノワン資材倉庫 | 11,880 | |
| | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | 33,925 | 658,800 |
| | | 豊橋市総合体育館 | 116,009 | |
| | | 中部トラック総合研修センター | 160,494 | |
| | | 中小企業振興会館 | 234,591 | |
| | | 愛知県一宮総合運動場 | 113,782 | |
| | 三重県 | 三重県広域防災拠点（伊勢志摩拠点） | 30,331 | 273,600 |
| | | 三重県営サンアリーナ | 86,814 | |
| | | 三重県広域防災拠点（伊賀拠点） | 7,241 | |
| | | 三重県広域防災拠点（中勢拠点） | 69,610 | |
| | | 三重県消防学校屋内訓練場他 | 57,232 | |
| | | 三重県広域防災拠点（東紀州〔紀南〕拠点） | 6,570 | |
| | | 三重県広域防災拠点（東紀州〔紀北〕拠点） | 15,802 | |
| | 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫 | 15,847 | 46,620 |
| | | センコー(株)守山PDセンター3号倉庫 | 27,469 | |
| | | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉庫 | 3,304 | |
| | 京都府 | 舞鶴港 | 1,748 | 111,600 |
| | | 山城総合運動公園 | 33,218 | |
| | | 丹波自然運動公園 | 1,083 | |
| | 京都パルスプラザ | 75,551 | | |
| 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | 335,256 | 545,400 | |
| | 大阪府北部広域防災拠点 | 103,287 | | |
| | 大阪府南部広域防災拠点 | 106,857 | | |
| 兵庫県 | 三木総合防災公園 | 53,264 | 113,400 | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | |
|-------|---------------|----------------------|---------|---------|
| | | 西播磨広域防災拠点 | 12,775 | |
| | | 但馬広域防災拠点 | 237 | |
| | | 淡路広域防災拠点 | 18,393 | |
| | | 阪神南広域防災拠点 | 28,508 | |
| | | 丹波広域防災拠点 | 223 | |
| | 奈良県 | 県営競輪場 | 50,481 | 95,580 |
| | | 吉野川浄化センター | 6,746 | |
| | | 第二浄化センター | 38,353 | |
| | 和歌山県 | 県立和歌山ビッグホエール | 83,731 | 203,400 |
| | | 田辺スポーツパーク | 39,068 | |
| | | 新宮市民運動競技場（新宮市立佐野体育館） | 13,389 | |
| | | 橋本市運動公園（県立橋本体育館） | 67,212 | |
| | 岡山県 | 岡山県総合展示場コンベックス岡山 | 41,029 | 75,780 |
| | | 岡山ドーム | 34,751 | |
| | 広島県 | 広島県防災拠点施設 | 61,560 | 61,560 |
| | 山口県 | 消防学校（セミナーパーク） | 9,720 | 9,720 |
| | 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内集配施設 | 104,760 | 165,600 |
| | | 南部健康運動公園 屋内多目的練習場 | 29,686 | |
| | | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド | 18,541 | |
| | | 野外交流の郷まぜのおか南部防災館 | 2,722 | |
| | | 阿波市交流防災拠点施設 | 9,891 | |
| 香川県 | サンメッセ香川（大展示場） | 82,800 | 82,800 | |
| 愛媛県 | 山根公園 | 35,691 | 196,200 | |
| | 石鎚山ハイウェイオアシス | 35,030 | | |
| | 県営総合運動公園 | 16,482 | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | | |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------|---------|--------|
| (新設) | | 愛媛県国際貿易センター (アイテムえひめ) | 56,684 | | |
| | | 宇和島市総合交流拠点施設 (道の駅みま) | 52,313 | | |
| | 高知県 | 県立室戸広域公園 | 17,157 | 225,000 | |
| | | 県立春野総合運動公園 | 92,357 | | |
| | | 県立青少年センター | 89,475 | | |
| | | 宿毛市総合運動公園 | 26,011 | | |
| | 熊本県 | 熊本産業展示場 (グランメッセ熊本) | 7,290 | 7,290 | |
| | 大分県 | 大分スポーツ公園 | 53,100 | 53,100 | |
| | 宮崎県 | 都城トラック団地協同組合 | 93,494 | 144,000 | |
| | | 高千穂家畜市場 | 50,506 | | |
| | 鹿児島県 | 霧島市公設地方卸売市場 | 3,617 | 11,700 | |
| | | 鹿児島市中央卸売市場青果市場 | 5,865 | | |
| | | 鹿屋市水産物地方卸売市場 | 2,218 | | |
| | | 必要量合計 | 3,585,744 | | |
| | | 備考) ・必要量は、4日目から7日目の4日間分を示す。 | | | |
| | ・必要量は、四捨五入による端数処理を行っているため、合計は一致しない。 | | | | |
| | ⑦生理用品 | | | | |
| | ・生理用品については、表5-10の必要量を調達・供給する。 | | | | |
| | 表5-10 生理用品の必要量 | | | | |
| | (単位：枚) | | | | |
| | 被災府県名 | 広域物資輸送拠点の名称 | 必要量 | | 物資関係省庁 |
| | | | 拠点別 | 府県別計 | |
| | 神奈川県 | 県総合防災センター | 29,367 | 29,367 | 厚生労働省 |
| | 山梨県 | アイメッセ山梨 | 34,400 | 34,400 | |
| | 長野県 | やまびこドーム | 10,662 | 11,064 | |
| | | 若里多目的スポーツアリーナ (ビッグハット) | 402 | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | |
|-----|---------------------|----------------------|-----------|---------|
| | 岐阜県 | 緊急物資輸送センター | 38,099 | 38,099 |
| | 静岡県 | キラメッセぬまづ | 15,035 | 568,141 |
| | | 県立愛鷹広域公園 | 16,643 | |
| | | 富士市産業交流展示場（ふじさんめッセ） | 26,934 | |
| | | 静岡産業支援センター（ツインメッセ静岡） | 130,164 | |
| | | 大井川農業協同組合 農産物集出荷場 | 102,719 | |
| | | 県立小笠山総合運動公園 | 86,309 | |
| | | 浜松市総合産業展示館 | 174,381 | |
| | | (株)テクノワン資材倉庫 | 15,957 | |
| | | 愛知県 | 愛・地球博記念公園 | |
| | 豊橋市総合体育館 | | 169,358 | |
| | 中部トラック総合研修センター | | 234,301 | |
| | 中小企業振興会館 | | 342,473 | |
| | 愛知県一宮総合運動場 | | 166,107 | |
| | 三重県 | 三重県広域防災拠点（伊勢志摩拠点） | 41,282 | 372,386 |
| | | 三重県営サンアリーナ | 118,159 | |
| | | 三重県広域防災拠点（伊賀拠点） | 9,855 | |
| | | 三重県広域防災拠点（中勢拠点） | 94,744 | |
| | | 三重県消防学校屋内訓練場他 | 77,897 | |
| | | 三重県広域防災拠点（東紀州〔紀南〕拠点） | 8,942 | |
| | | 三重県広域防災拠点（東紀州〔紀北〕拠点） | 21,507 | |
| 滋賀県 | 浅野運輸倉庫(株)第7号倉庫 | 22,822 | 67,142 | |
| | センコー(株)守山PDセンター3号倉庫 | 39,561 | | |
| | 日本通運(株)大津支店甲賀2号倉 | 4,759 | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | | 修正後 | | | |
|-------|---------------------|----------------------|---------|---------|--|
| | 庫 | | | | |
| . | 京都府 | 舞鶴港 | 2,499 | 159,551 | |
| | | 山城総合運動公園 | 47,491 | | |
| | | 丹波自然運動公園 | 1,548 | | |
| | | 京都パルスプラザ | 108,013 | | |
| | 大阪府 | 大阪府中部広域防災拠点 | 493,586 | 802,795 | |
| | | 大阪府北部広域防災拠点 | 152,067 | | |
| | | 大阪府南部広域防災拠点 | 157,322 | | |
| | 兵庫県 | 三木総合防災公園 | 76,875 | 163,669 | |
| | | 西播磨広域防災拠点 | 18,439 | | |
| | | 但馬広域防災拠点 | 342 | | |
| | | 淡路広域防災拠点 | 26,546 | | |
| | | 阪神南広域防災拠点 | 41,145 | | |
| | | 丹波広域防災拠点 | 322 | | |
| | 奈良県 | 県営競輪場 | 72,077 | 136,471 | |
| | | 吉野川浄化センター | 9,632 | | |
| | | 第二浄化センター | 54,761 | | |
| | 和歌山県 | 県立和歌山ビッグホエール | 110,020 | 267,263 | |
| | | 田辺スポーツパーク | 51,335 | | |
| | | 新宮市民運動競技場（新宮市立佐野体育館） | 17,593 | | |
| | | 橋本市運動公園（県立橋本体育館） | 88,314 | | |
| | 岡山県 | 岡山県総合展示場コンベックス岡山 | 55,742 | 102,954 | |
| 岡山ドーム | | 47,212 | | | |
| 広島県 | 広島県防災拠点施設 | 84,197 | 84,197 | | |
| 山口県 | 消防学校（セミナーパーク） | 12,212 | 12,212 | | |
| 徳島県 | 県立防災センター備蓄倉庫／屋内集配施設 | 135,023 | 213,489 | | |
| | 南部健康運動公園 屋内多目的練習場 | 23,897 | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 | | | |
|---|---|---------|-----------|--|
| | 鳴門総合運動公園陸上競技場バックスタンド | 3,508 | | |
| | 野外交流の郷まぜのおか南部防災館 | 12,749 | | |
| | 阿波市交流防災拠点施設 | 38,262 | | |
| 香川県 | サンメッセ香川（大展示場） | 106,561 | 106,561 | |
| 愛媛県 | 山根公園 | 46,724 | 256,853 | |
| | 石鎚山ハイウェイオアシス | 45,859 | | |
| | 県営総合運動公園 | 21,578 | | |
| | 愛媛県国際貿易センター（アイテムえひめ） | 74,207 | | |
| | 宇和島市総合交流拠点施設（道の駅みま） | 68,485 | | |
| 高知県 | 県立室戸広域公園 | 21,390 | 280,509 | |
| | 県立春野総合運動公園 | 115,143 | | |
| | 県立青少年センター | 111,549 | | |
| | 宿毛市総合運動公園 | 32,428 | | |
| 熊本県 | 熊本産業展示場（グランメッセ熊本） | 9,758 | 9,758 | |
| 大分県 | 大分スポーツ公園 | 68,981 | 68,981 | |
| 宮崎県 | 都城トラック団地協同組合 | 123,142 | 189,663 | |
| | 高千穂家畜市場 | 66,521 | | |
| 鹿児島県 | 霧島市公設地方卸売市場 | 4,790 | 15,494 | |
| | 鹿児島市中央卸売市場青果市場 | 7,767 | | |
| | 鹿屋市水産物地方卸売市場 | 2,937 | | |
| | 必要量合計 | | 4,952,913 | |
| | 備考）・必要量は、4日目から7日目の4日間分を示す。 | | | |
| | ・必要量は、四捨五入による端数処理を行っているため、合計は一致しない。 | | | |
| 7. プル型支援の実施 | 7. プル型支援の実施 | | | |
| (2) 物資関係省庁は、上記(1)の要請に対応し、それぞれ担当する調整先と調整 | (2) 物資関係省庁は、上記(1)の要請に対応し、それぞれ担当する調整先と調整 | | | |

第5章 物資調達に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| <p>し、要請物資の調達・供給を行う。</p> | <p>し、要請物資の調達・供給を行う。</p> |
| <p>①消防庁は、要請に応じて飲料水ペットボトル、食料、育児用調製粉乳、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、携帯トイレ・簡易トイレ、その他の生活必需品について地方公共団体の公的備蓄から確保できるよう地方公共団体と調整を行う。</p> | <p>①消防庁は、要請に応じて飲料水（<u>ペットボトル</u>）、食料、育児用調製粉乳、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、携帯トイレ・簡易トイレ、その他の生活必需品について地方公共団体の公的備蓄から確保できるよう地方公共団体と調整を行う。</p> |
| <p>③経済産業省は、要請を受けて携帯トイレ・簡易トイレのほか、<u>作業用具類、トイレ用トイレットペーパー、ティッシュペーパー</u>などの生活用品類、洗剤、歯ブラシなどの洗面用具類、カセットこんろ、カートリッジボンベなどの食器・調理用具類の生活必需品の適切な調達がされるよう関係業界団体、関係事業者と調整を行う。</p> | <p>③経済産業省は、要請を受けて携帯トイレ・簡易トイレ、<u>トイレ用トイレットペーパー</u>のほか、作業用具類、ティッシュペーパーなどの生活用品類、洗剤、歯ブラシなどの洗面用具類、カセットこんろ、カートリッジボンベなどの食器・調理用具類の生活必需品の適切な調達がされるよう関係業界団体、関係事業者と調整を行う。</p> |
| <p>④厚生労働省は、要請を受けて、乳児・小児用おむつ、大人用おむつのほか、<u>女性用品</u>などの衛生用品の適切な調達がされるよう関係業界団体、関係事業者と調整を行う。 (新設)</p> | <p>④厚生労働省は、要請を受けて、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、<u>生理用品</u>のほか、衛生用品の適切な調達がされるよう関係業界団体、関係事業者と調整を行う。</p> |
| <p>8. 全国的な物資不足への対応 南海トラフ地震のような大規模・広範な災害では、非被災地も含め、全国的に物資の生産・物流体制に大きな影響が生じると見込まれる。このため、緊急災害対策本部及び物資関係省庁は、非被災地も含めた物資の安定供給に関して、関係業界団体と連携し、安定供給に向けた緊急輸入や増産といった協力要請など必要な措置を講じる。</p> | <p>8. 全国的な物資不足等への対応 <u>(1) 南海トラフ地震のような大規模・広範な災害では、非被災地も含め、全国的に物資の生産・流通体制に大きな影響が生じると見込まれる。このため、緊急災害対策本部及び物資関係省庁は、非被災地も含めた物資の安定供給に関して、関係業界団体と連携し、安定供給に向けた緊急輸入や増産といった協力要請など必要な措置を講じる。</u></p> |
| (新設) | <p><u>(2) 政府は、食料、生活必需品等の買いだめ、買い急ぎによる経済的・社会的混乱を最小限に抑えるため、地方公共団体とも連携し、買いだめ、買い急ぎの自粛について、広く国民への呼びかけを行う。</u></p> |
| (新設) | <p><u>9. 平時の生産・流通体制への早期回復</u></p> |
| (新設) | <p><u>(1) 国が関与するプッシュ型支援・プル型支援による物資調達・供給は、通常の民間経済活動として行われる平時の生産・流通体制の維持・早期回復に十分配慮して行うものとする。</u></p> |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| <p>第6章 燃料供給に係る計画 (新設)</p> <p>1. 趣旨</p> <p>(2) このため、資源エネルギー庁は、石油精製業者等による系列供給網ごとの業務継続計画(以下「系列BCP」という。)を基本としつつ、必要に応じて、石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年法律第96号)第13条に定める「災害時石油供給連携計画」等に基づく系列を越えた相互協力を行う供給体制を直ちに構築する。</p> <p>2. 石油業界における基本的な燃料供給体制</p> <p>(2) 「災害時石油供給連携計画」に基づく相互連携</p> <p>①経済産業大臣は、発災後、緊急災害対策本部の設置が決定された場合には、石油備蓄法に基づく「災害時石油供給連携計画(以下「連携計画」という。)」の実施勧告を速やかに行う。</p> <p>②石油精製業者等は、上記勧告を受け、系列ごとの供給体制を基本としつつ、事前に経済産業大臣に届け出た「連携計画」を実施に移し、系列を越えた事業者間での情報共有、施設共同利用等による供給体制を速やかに構築し、被災により供給が不足する事態が生じた地域の燃料供給体制を早期に復旧させる。</p> <p>3. 防災拠点等に存する給油施設への「重点継続供給」</p> <p>(1) 重点継続供給</p> <p>①緊急災害対策本部は、災害応急対策活動用の車両や航空機への燃料供給体制の確保のため、発災後、次に掲げる給油施設の中から、重点的かつ継続的な燃料補給(以下「重点継続供給」という。)を行い、給油活動を維持すべき施設を指定し、資源エネルギー庁に対して、当該指定施設に対する重点継続供給を行う体制を構築するよう要請する。</p> <p>(新設)</p> | <p>第6章 燃料供給<u>及び電力・ガスの臨時供給</u>に係る計画</p> <p><u>I 燃料供給</u></p> <p>1. 趣旨</p> <p>(2) このため、資源エネルギー庁は、石油精製業者等による系列供給網ごとの業務継続計画(以下「系列BCP」という。)を基本としつつ、必要に応じて、石油の備蓄の確保等に関する法律(昭和50年法律第96号)第13条<u>及び第14条</u>に定める「災害時石油供給連携計画」<u>及び「災害時石油ガス供給連携計画」</u>に基づく系列を越えた相互協力を行う供給体制を直ちに構築する。</p> <p>2. 石油業界における基本的な燃料供給体制</p> <p>(2) 「災害時石油供給連携計画」<u>及び「災害時石油ガス供給連携計画」</u>に基づく相互連携</p> <p>①経済産業大臣は、発災後、緊急災害対策本部の設置が決定された場合には、石油備蓄法に基づく「災害時石油供給連携計画(以下「<u>石油連携計画</u>」という。)」<u>及び「災害時石油ガス供給連携計画(以下「石油ガス連携計画」という。)</u>」の実施勧告を速やかに行う。</p> <p>②石油精製業者等は、上記勧告を受け、系列ごとの供給体制を基本としつつ、事前に経済産業大臣に届け出た「<u>石油連携計画</u>」<u>及び「石油ガス連携計画」</u>を実施に移し、系列を越えた事業者間での情報共有、施設共同利用等による供給体制を速やかに構築し、被災により供給が不足する事態が生じた地域の燃料供給体制を早期に復旧させる。</p> <p>3. 防災拠点等に存する給油施設への「重点継続供給」</p> <p>(1) 重点継続供給</p> <p>①緊急災害対策本部は、災害応急対策活動用の車両や航空機への燃料供給体制の確保のため、発災後、次に掲げる給油施設の中から、重点的かつ継続的な燃料補給(以下「重点継続供給」という。)を行い、給油活動を維持すべき施設を指定し、資源エネルギー庁に対して、当該指定施設に対する重点継続供給を行う体制を構築するよう要請する。</p> <p><u>(イ) 救助活動拠点(候補地)の最寄りの中核給油所</u></p> |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|---|---|
| (イ) 航空機用救助活動拠点に存する給油施設 | (ウ) 航空機用救助活動拠点 <u>(候補地)</u> に存する給油施設 |
| (ウ) 上記 (ア) のほか、被災地に所在する中核給油所のうち、緊急災害対策本部が災害応急対策の円滑な実施のために重点継続供給を行うべきと判断するもの | (エ) 上記 (ア)、 <u>(イ)</u> 、 <u>(ウ)</u> のほか、被災地に所在する中核給油所のうち、緊急災害対策本部が災害応急対策の円滑な実施のために重点継続供給を行うべきと判断するもの |
| ③重点継続供給を行う中核給油所 (上記 (ア) と (ウ)) においては、緊急自動車、緊急通行車両確認標章を掲示する車両及び自衛隊車両に対して優先的に給油を行う。 | ③重点継続供給を行う中核給油所 (上記 (ア)、 <u>(イ)</u> 、 <u>(エ)</u>) においては、緊急自動車、緊急通行車両確認標章を掲示する車両及び自衛隊車両 <u>(以下「緊急車両」という。)</u> に対して優先的に給油を行う。 <u>このほか、緊急車両以外の道路啓開車両等優先的な給油の対象となる車両の追加の必要性の有無、必要な場合の車両の判定方法等については、今後、関係省庁において検討を進めることとする。</u> |
| (2) 重点継続供給を行う給油施設に関する情報収集・共有 (新設) | (2) 重点継続供給を行う給油施設に関する情報収集・共有 <u>①資源エネルギー庁は、中核給油所の油種等を取りまとめ、あらかじめ内閣府に共有しておくものとする。</u> |
| ・緊急災害対策本部は、発災後、重点継続供給を行うべき給油施設を資源エネルギー庁に伝達するとともに、当該給油施設に関する情報 (給油所の場所、油種) を、救助・消火活動、医療、物資輸送等を担当する省庁に対して速やかに共有するものとする。 | <u>②緊急災害対策本部は、発災後、重点継続供給を行うべき給油施設を資源エネルギー庁に伝達するとともに、当該給油施設に関する情報 (給油所の場所、油種) を、緊急輸送ルートの確保、救助・消火活動、医療、物資輸送等を担当する省庁に対して速やかに共有するものとする。</u> |
| 4. 業務継続が必要な重要施設への「優先供給」 | 4. 業務継続が必要な重要施設への「優先供給」 |
| (1) 重要施設への優先供給体制 | (1) 重要施設への優先供給体制 ²⁶ |
| ①災害拠点病院、災害対策本部となる官公庁舎、防災関連施設、部隊の救助活動拠点その他の被災地方公共団体が災害応急対策の実施のために不可欠と判断する重要施設 (以下「優先供給施設」という。) については、当該地方公共団体において、当該施設が保有する自衛的備蓄 ¹ が枯渇する前に、業務継続のための燃料を確保する。 | ①災害拠点病院、災害対策本部となる官公庁舎、防災関連施設、部隊の救助活動拠点その他の被災地方公共団体が災害応急対策の実施のために不可欠と判断する重要施設 (以下「優先供給施設」という。) については、当該地方公共団体において、 <u>対象施設をあらかじめ把握するとともに、当該施設が保有する自衛的備蓄 ²⁷ が枯渇する前に、業務継続のための燃料を確保する。</u> |
| (省略) | (省略) |
| (新設) | <u>④資源エネルギー庁は、優先供給の実施のために必要に応じ、石油連盟及びに日本L</u> |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|--|--|
| <p>(新設)</p> <p>(2) 優先供給要請の手順</p> <p>②緊急災害対策本部は、資源エネルギー庁を通じて、石油連盟及び全国石油商業組合連合会に対して、被災都府県又は関係省庁から示された納入施設に燃料を輸送、供給するよう要請する。</p> <p>6. 燃料輸送・供給体制の確保</p> <p>(1) 陸上輸送路の通行確保・輸送手段の確保</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>④被災地における中核給油所では多数の給油希望者が集中することによるトラブルが予想されるため、資源エネルギー庁は、中核給油所情報を警察庁及び都道府県警察と共有する。</p> <p>(2) 海上輸送路の航行確保・海上輸送手段の確保</p> <p>(新設)</p> <p>7. 全国的な燃料不足への対応</p> <p>(新設)</p> | <p><u>Pガス協会に対して、小口燃料配送拠点及びLPガス中核充填所への燃料補給体制を構築するよう要請する。</u></p> <p>26 <u>資源エネルギー庁では、重要施設や臨時の給油施設に対する燃料供給をより円滑に行うために、地方公共団体、関係省庁等が構築すべき体制等について詳細にまとめた「災害時燃料供給の円滑化のための手引き」を別途策定している。</u></p> <p>(2) 優先供給要請の手順</p> <p>②緊急災害対策本部は、資源エネルギー庁を通じて、石油連盟、<u>全国石油商業組合連合会及び日本LPガス協会</u>に対して、被災都府県又は関係省庁から示された納入施設に燃料を輸送、供給するよう要請する。</p> <p>6. 燃料輸送・供給体制の確保</p> <p>(1) 陸上輸送路の通行確保・輸送手段の確保</p> <p><u>④資源エネルギー庁、関係省庁及び地方公共団体は、平時より、燃料を輸送する車両が緊急通行車両として緊急交通路の円滑な通行ができるよう、警察庁が定めている要領（第5章 3. 参照）による緊急通行車両等事前届出制度の活用など必要な調整を行っておくものとする。</u></p> <p><u>⑤都府県公安委員会による緊急交通路の指定後、燃料の輸送を行う事業者は、速やかに、緊急通行車両等であることの確認を受け、輸送体制を確保するものとする。</u></p> <p>⑥被災地における中核給油所では多数の給油希望者が集中することによるトラブルが予想されるため、資源エネルギー庁は、中核給油所情報を警察庁及び都道府県警察と共有する。</p> <p>(2) 海上輸送路の航行確保・海上輸送手段の確保</p> <p><u>④緊急災害対策本部及び政府現地対策本部は、国土交通省地方整備局及び港湾管理者と連携し、航路啓開情報を防災関係機関に共有する。</u></p> <p>7. 全国的な燃料不足への対応</p> <p>(2) <u>政府は、燃料の買いだめ、買い急ぎによる経済的・社会的混乱を最小限に抑え</u></p> |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|------|---|
| | <p>るため、地方公共団体とも連携し、買いだめ、買い急ぎの自粛について、広く国民への呼びかけを行う。</p> |
| (新設) | <p>II 電力・ガスの臨時供給</p> |
| (新設) | <p>1. 趣旨</p> |
| (新設) | <p>(1) 重要施設の業務継続や災害応急対策活動に必要な電力及びガスを確実に確保し、迅速かつ円滑に供給する必要がある。</p> |
| (新設) | <p>(2) このため、経済産業省は、電気事業者（一般送配電事業者及び指定公共機関である電気事業者をいう。以下同じ。）、ガス事業者（一般ガス導管事業者及び一般ガス導管事業者からガスの託送供給を受けるガス小売事業者をいう。以下同じ。）が迅速かつ円滑な災害応急対策活動を実施するため、これらの関係機関と相互協力を行う供給体制を直ちに構築する。</p> |
| (新設) | <p>(3) また、電力業界、ガス業界の災害応急対策活動における電源車や移動式ガス発生設備による重要施設への電力やガスの臨時的な供給（以下「臨時供給」という。）及び「臨時供給を担う電源車等への石油業界等による燃料供給」に関する事項を定める。</p> |
| (新設) | <p>2. 電力業界における広域での需給調整体制</p> |
| (新設) | <p>(1) 電力需給に著しい不均衡が生じ、被災一般送配電事業者がそれを緩和することが必要であると認めた場合、被災一般送配電事業者は、災害時における他の一般送配電事業者との協定又は電気事業法に基づく電力広域的運営推進機関の広域的な電力融通に基づく電力融通を受けるため、他の一般送配電事業者又は電力広域的運営推進機関に必要な要請を行う。</p> |
| (新設) | <p>(2) 電力広域的運営推進機関は、南海トラフ地震によって生じた電力需給の不均衡を緩和するため、電気事業法に基づき、電力広域的運営推進機関の会員企業に対し、電力融通の指示を行う。</p> |
| (新設) | <p>(3) 経済産業省は、電気事業者又は電力広域的運営推進機関に対して、広域連携に係るスキームが適切に働くよう、これらの関係機関と必要な連絡・調整を行う。</p> |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|------|--|
| (新設) | 3. 電力業界、ガス業界における広域での支援体制 |
| (新設) | (1) 電力業界 |
| (新設) | ①被災電気事業者は、災害時における他の電気事業者との協定又は電気事業法に基づ |
| | く電力広域的運営推進機関の広域的な調整機能に基づく資機材・人員の融通を受ける |
| | ため、電力広域的運営推進機関に必要な要請を行う。 |
| | ②電力広域的運営推進機関は、被害の態様に応じ、被害を受けていない電力広域的運 |
| (新設) | 営推進機関の会員企業に対し、被災電気事業者への必要な資機材・人員等の融通につ |
| | いて、指示を行う。 |
| | ③経済産業省は、電気事業者又は電力広域的運営推進機関に対して、広域での資機 |
| (新設) | 材・人員支援に係るスキームが適切に働くよう、これらの関係機関と必要な連絡・調 |
| | 整を行う。 |
| | (2) ガス業界 |
| (新設) | ①被災一般ガス導管事業者は、一般社団法人日本ガス協会を中心とした広域支援体制 |
| (新設) | による支援を受けるため、一般社団法人日本ガス協会に必要な要請を行う。 |
| | ②一般社団法人日本ガス協会は、被災一般ガス導管事業者からの支援要請を受けた場 |
| (新設) | 合、被害を受けていない一般社団法人日本ガス協会の会員企業に対し、被災一般ガス |
| | 導管事業者に対する必要な資機材・人員等の融通について、協力を要請する。一般社 |
| | 団法人日本ガス協会は、支援人員を指揮し、必要な作業に当たらせる。 |
| | ③経済産業省は、一般社団法人日本ガス協会に対して、広域での資機材・人員支援に |
| (新設) | 係るスキームが適切に働くよう、これらの関係機関と必要な連絡・調整を行う。 |
| | 4. 重要施設への臨時供給 |
| (新設) | (1) 電力業界 |
| (新設) | ①都府県は、災害発生時に電力の臨時供給が必要となる災害拠点病院、災害対策本部 |
| (新設) | となる官公庁舎、防災関連施設、部隊の救助活動拠点その他の被災地方公共団体が災 |
| | 害応急対策の実施のために不可欠と判断する重要施設のリストをあらかじめ作成し、 |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|------|--|
| | <p><u>関係省庁（内閣府・経済産業省等）、一般送配電事業者と共有する。</u></p> |
| (新設) | <p><u>②被災一般送配電事業者は、発災後、どの地域で供給支障が発生しているのかについて、被災都府県に情報を提供する。被災地域の災害応急対策の実施責任者たる被災都府県は、上記のリストに掲載された施設等について、電力の臨時供給の必要性を確認する。被災都府県は、当該確認によって得られた情報に基づき、可能な範囲で供給の優先順位を検討の上、臨時供給を行うべき施設への電力の臨時供給を、被災一般送配電事業者に対し要請する。</u></p> |
| (新設) | <p><u>③被災一般送配電事業者は、当該要請に基づき、重要施設に対し、系統の復旧状況等を勘案し、必要に応じ、速やかに臨時供給を行う。</u></p> |
| (新設) | <p><u>④被災都府県は、当該被災都府県と被災一般送配電事業者との間で、優先すべき重要施設の調整が調わない場合には、緊急災害対策本部の調整による臨時供給を要請する。</u></p> |
| (新設) | <p><u>⑤緊急災害対策本部は、被災都府県の決定した優先順位を基本として、必要に応じて優先順位を検討し、経済産業省を通じて、被災一般送配電事業者に対して、被災都府県から示された重要施設に臨時供給するよう要請する。</u></p> |
| (新設) | <p><u>⑥国による災害応急対策の実施のために不可欠な施設、二次災害防止の観点から重要な施設（排水機場、毒劇物を取り扱う施設等）を所管する省庁も、緊急災害対策本部による調整の後、経済産業省を通じて臨時供給を要請することができるものとする。</u></p> |
| (新設) | <p><u>⑦電源車が不足する場合には、一般送配電事業者は、3.（1）に記載の広域的な資機材、人員の融通を図ることとする。</u></p> |
| (新設) | <p><u>⑧被災一般送配電事業者は、電源車等の燃料が不足する可能性がある場合には、経済産業省を通じ、全国石油商業組合連合会、石油連盟等と調整を行う。</u></p> |
| (新設) | <p><u>（2）ガス業界</u></p> |
| (新設) | <p><u>①一般ガス導管事業者は、都府県の協力を得て、災害発生時にガスの臨時供給が必要</u></p> |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|------|---|
| | <p>・となる重要施設（災害拠点病院、救急指定病院等）のリストをあらかじめ作成し、関係省庁（内閣府・経済産業省等）、都府県と共有する。</p> |
| (新設) | <p>・②被災一般ガス導管事業者は、発災後、どの地域で供給支障が発生しているのかについて、また、上記のリストに掲載されている施設等のガスの供給状況について、被災都府県に情報を提供する。被災地域の災害応急対策の実施責任者たる被災都府県は、上記のリストに掲載された施設等について、直接又は一般ガス導管事業者を通じて、ガスの臨時供給の必要性を確認する。被災都府県は、当該確認によって得られた情報に基づき、可能な範囲で供給の優先順位を検討の上、臨時供給を行うべき施設へのガスの臨時供給を、被災一般ガス導管事業者に対し要請する。</p> |
| (新設) | <p>・③被災一般ガス導管事業者は、当該要請に基づき、重要施設に対し、必要に応じ、速やかに臨時供給を行う。</p> |
| (新設) | <p>・④被災都府県は、当該被災都府県と被災一般ガス導管事業者との間で、優先すべき重要施設の調整が調わない場合には、緊急災害対策本部の調整による臨時供給を要請する。</p> |
| (新設) | <p>・⑤緊急災害対策本部は、被災都府県の決定した優先順位を基本として、必要に応じて優先順位を検討し、経済産業省を通じて、被災一般ガス導管事業者に対して、被災都府県から示された重要施設に臨時供給するよう要請する。</p> |
| (新設) | <p>・⑥移動式ガス発生設備が不足する場合には、一般ガス導管事業者は、3.(2)に記載の広域的な資機材、人員の融通を図ることとする。</p> |
| (新設) | <p>・⑦燃料となる液化石油ガスが不足する場合には、一般社団法人日本ガス協会は、ガス事業者間での液化石油ガスの融通について必要な調整を行う。当該調整によってもなお液化石油ガスが不足する場合には、一般社団法人日本ガス協会は経済産業省に依頼し、経済産業省は必要な調整を行うものとする。</p> |
| (新設) | <p>・5. 緊急通行車両等の通行体制の確保</p> |
| (新設) | <p>・(1) 経済産業省、電気事業者及び一般ガス導管事業者は、平時より、災害応急対策</p> |

第6章 燃料供給及び電力・ガスの臨時供給に係る計画

| 修正前 | 修正後 |
|------|---|
| (新設) | <p><u>活動用の車両が緊急通行車両として緊急交通路の円滑な通行ができるよう、警察庁が定めている要領（第5章 3. 参照）による緊急通行車両等事前届出制度の活用など必要な調整を行っておくものとする。</u></p> <p><u>（2）都府県公安委員会による緊急交通路の指定後、災害応急対策活動を行う電気事業者及び一般ガス導管事業者は、速やかに、緊急通行車両等であることの確認を受け、輸送体制を確保するものとする。</u></p> |

第7章 防災拠点

| 修正前 | | 修正後 | |
|---|--|--|---|
| 第7章 防災拠点 | | 第7章 防災拠点 | |
| 1. 防災拠点の種類及び機能 (省略) | | 1. 防災拠点の種類及び機能 (省略) | |
| 分類 | 機能 | 分類 | 機能 |
| (省略) | | (省略) | |
| 広域物資運送拠点 | 国が調整して調達する物資を都道府県が受け入れ、これを各市町村が設置する地域内輸送拠点や避難所に向けて送り出すための拠点であって、都道府県が設置するもの (別表5-1) | 広域物資運送拠点 | 国等から供給される物資を被災府県が受け入れ、各市町村が設置する地域内輸送拠点や避難所に向けて送り出すための拠点であって当該府県が設置するもの (別表5-1) |
| 2. 海上輸送拠点 | | 2. 海上輸送拠点 | |
| (2) 海上輸送拠点として活用する港湾は、発災時にも有効に機能するよう、次に掲げる考え方に当てはまるものから選定した。 | | (2) 海上輸送拠点として活用する港湾は、発災時にも有効に機能するよう、次に掲げる考え方に当てはまるものから選定した。 | |
| ①利用する岸壁は、当該地点において考えられる最大級の強さを持つ地震動によっても機能を損なわずに船舶の利用、人の乗降及び物資等の荷役を速やかに行うことができること | | ①利用する岸壁は、当該地点において考えられる最大級の強さを持つ地震動によっても機能を損なわずに船舶の利用、人の乗降及び物資等の荷役を速やかに行うことができること。 | |
| ②効率的な輸送が可能となるよう一定規模以上のフェリー、RORO船、油槽船が着岸できる規模の岸壁を有すること。 | | ②効率的な輸送が可能となるよう一定規模以上のフェリー、RORO船、油槽船が着岸できる規模の係留施設を有すること。 | |
| (3) 発災時において利用する海上輸送拠点の確保 | | (3) 発災時において利用する海上輸送拠点の確保 | |
| 国土交通省は、緊急災害対策本部、政府現地対策本部等が把握している被災地における人員、物資、燃料、資機材等の輸送ニーズや港湾の被害状況を踏まえ、別表7-1に掲げる海上輸送拠点の中から優先的に航路啓開を行う拠点を選定し、港湾施設の使用に関する調整を港湾管理者と行う。 | | ①国土交通省は、緊急災害対策本部、政府現地対策本部等が把握している被災地における人員、物資、燃料、資機材等の輸送ニーズや港湾の被害状況を踏まえ、別表7-1に掲げる海上輸送拠点の中から基幹的広域防災拠点(堺泉北港堺2区)の活用も念頭に置きつつ、優先的に航路啓開を行う拠点を選定し、港湾施設の使用に関する調整を港湾管理者と行う。 | |
| 3・大規模な広域防災拠点とその役割 | | 3・大規模な広域防災拠点とその役割 | |
| 大規模な広域防災拠点 | | 大規模な広域防災拠点 | |
| 拠点名 | 南海トラフ地震において想定される役割 | 拠点名 | 南海トラフ地震において想定される役割 |
| (略) | | (略) | |
| 名古屋飛行場(小牧基) | (略) | 名古屋飛行場(航空自衛) | (略) |

第7章 防災拠点

| 修正前 | | 修正後 | |
|----------------|--|----------------|--|
| 地) (愛知県) | | 隊小牧基地) (愛知県) | |
| | (略) | | (略) |
| 大分スポーツ公園 (大分県) | ・空からの救助活動のための大型回転翼機等が離発着でき、かつ、部隊の指揮、宿営、資機材集積等を行うことを想定する。 | 大分スポーツ公園 (大分県) | ・空からの救助活動のための大型回転翼機等が離発着でき、かつ、部隊の指揮、宿営、資機材集積等を行うことを想定する <u>拠点である</u> 。 |